

平成28年度計画の実施状況に  
基づく自己点検・評価書

平成29年4月

国立大学法人千葉大学

運営基盤機構 大学評価部門 中期目標対応部会

— 目 次 —

1. 平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価・・・・・・・・ 1
2. 【参考】点検・評価のスケジュールと自己点検・評価の方法・・・ 30

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
1	◆ 全学的な教育改革方針を策定した上で、学際性・国際性等を涵養する教養教育の方針を明確化し、学際性を有する地域科目2単位と国際性を有する国際日本学2単位を必修科目とする。それとともに、コース・ナンバリングやカリキュラムツリーを利用して、教養教育と専門教育が有機的に統合した体系的な学士課程教育を提供する。	◆ 国際未来教育基幹キャビネット全学教育センター及び各学部は、教養教育と専門教育が有機的に統合した体系的な学士課程教育を提供するため、カリキュラムを見直し、授業科目の変更等に合わせたコース・ナンバリング及びカリキュラムツリーを整備する。また、国際未来教育基幹キャビネット全学教育センターは、学際性を有する地域科目2単位と国際性を有する国際日本学2単位を必修科目とする時期について検討を行う。	①教養教育と専門教育が有機的に統合した体系的な学士課程教育を提供するためのカリキュラムの見直し状況 ②授業科目の変更等に合わせたコース・ナンバリング及びカリキュラムツリーの整備状況 ③国際性を有する地域科目2単位と国際性を有する国際日本学2単位を必修科目とする時期についての検討状況	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
2	◆ それぞれの分野のミッションにおいて定められた人材養成目的を実現するために、教育課程編成・実施の方針を見直しつつ、確かな基盤的能力、専門中核学力を獲得し、専門的知識・技能を修め、創造的思考力を高めることができる学士課程教育を学位授与の方針と授業科目が有機的に統合・可視化されたカリキュラムマップを整備し、提供する。	◆ 高等教育研究機構教育総合推進部門及び各学部は、学位授与の方針と授業科目の整合性及び科目間の有機的な結びつきを可視化できるカリキュラムマップの導入に向けて調査・検討を行う。	①カリキュラムマップの導入に向けた調査・検討状況	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
3	◆ 倫理観、コミュニケーション能力や問題解決能力を高めるため、アクティブ・ラーニング型の科目を全学で120科目以上設定し、基礎的・汎用的能力の向上に資する教育活動を実施する。	◆ 国際未来教育基幹キャビネット全学教育センターは、アクティブ・ラーニング型授業科目のあり方について検証し、検証結果を各学部提示するとともに、各学部は、倫理観、コミュニケーション能力や問題解決能力の向上のため、アクティブ・ラーニングの手法を授業やカリキュラムに取り入れ、アクティブ・ラーニング型科目の積極的な開講を進める。	①アクティブ・ラーニング型授業科目のあり方の検証及び検証結果の各学部への提示状況 ②アクティブ・ラーニングの手法を授業やカリキュラムに取り入れ、アクティブ・ラーニング型科目の積極的な開講を推進した事例	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
4	◆ グローバル化に対応し得る資質を養成するために、バランスの取れた外国語コミュニケーション能力の育成を重視する。また、世界の多様な文化への理解を涵養する機会を保障することにより、平成33年度までに留学する学生年間900名を確保する。そのために、学事暦の柔軟化の措置を実施し、海外の高等教育機関との教育交流に向けた体制を整備する。	◆ バランスの取れた外国語コミュニケーション能力を育成するため、学生のニーズに合わせて、国際日本学のカリキュラムの科目やイングリッシュコミュニケーション科目の増加を図るとともに、学事暦の柔軟化のため、ターム制を導入し、留学する学生の増加に向けた体制を整備する。	①国際日本学のカリキュラムの科目やイングリッシュコミュニケーション科目の増加実績 ②留学する学生の増加に向けた体制の整備状況	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
5	<p>◆ 修士課程(博士前期課程)では、高度専門職業人としての基盤的な学力を充実させるとともに、その基礎の上に、幅広い視野と高度な専門的知識・技能を修得できる教育課程を提供する。また、学内を三領域「生命科学系」、「理工系」、「文系」に大別して、共通教育やチーム教育を実施する。特に理工系では、理学系・工学系・融合科学系が統合した理工統合型の専攻をはじめ、独創的な研究活動に資するための一貫した教育課程を構築する。</p>	<p>◆ 各研究科(学府)は、修士課程(博士前期課程)のカリキュラムを見直し、授業科目の変更等に合わせたカリキュラムツリーを整備するとともに「生命科学系」、「理工系」、「文系」の各分野における共通教育やチーム教育の実施に向け検討を行う。</p> <p>さらに、平成29年度に設置予定の理学系・工学系・融合科学系が統合した理工統合型の専攻においては、先進科学プログラムの実施に向け検討を行う。</p>	<p>①修士課程(博士前期課程)のカリキュラムの見直し及び授業科目変更等にあわせたカリキュラムツリーの整備状況</p> <p>②「生命科学系」、「理工系」、「文系」の各分野における共通教育やチーム教育の実施に向けた検討状況</p> <p>③平成29年度に設置予定の理工統合型の専攻における先進科学プログラムの実施に向けた検討状況</p>	理事(教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	III
6	<p>◆ 博士課程(博士後期課程)では、優れた研究者をはじめとする社会の指導的立場に立つ人材を育成するため、多様なキャリアパスに対応した教育課程を提供するとともに、大学の枠を超えた世界水準の学位プログラムを構築する。大学院課程教育においては、ダブル・ディグリー・プログラム、ジョイント・ディグリー・プログラムを拡大し、グローバルな教育課程を提供する。</p>	<p>◆ 高等教育研究機構教育総合推進部門及び各研究科(学府)は、博士課程(博士後期課程)におけるコース・ナンバリング及びカリキュラムツリーの導入に向けた検討を行う。また、各研究科(学府)は、ダブル・ディグリー・プログラムの拡大とジョイント・ディグリー・プログラムの実施に向けた検討を行う。</p>	<p>①博士課程(博士後期課程)におけるコース・ナンバリング及びカリキュラムツリーの導入に向けた検討状況</p> <p>②ダブル・ディグリー・プログラムの拡大とジョイント・ディグリー・プログラムの実施に向けた検討状況</p>	理事(教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	III
					高等教育研究機構	III
7	<p>◆ 専門職学位課程では、法科大学院において、司法試験の合格状況や入学者選抜状況等を考慮に入れ、学士課程教育との密接な連携による法曹養成教育プログラムの実施や、きめ細やかなケアによる学修支援制度の構築によってより充実した教育活動を行う。</p> <p>また、教職大学院を設置し、これまでの教職教育とグローバル関連教育プログラムを組み入れた教育課程を提供する。</p>	<p>◆ 法科大学院においては、法学未修者や女性学生に対する新たな学修支援を行うとともに、法政経学部において早期から優秀な学生を教育すると同時に早期に法科大学院への入試が可能となる特進プログラムを開始する。</p> <p>また、学級経営・学校経営及び生徒指導・教育相談のリーダーを養成するため、教育学研究科に高度教職実践専攻(教職大学院)を設置し、さらに、グローバルマインドを持った教員を養成するため、高度教職実践専攻(教職大学院)にグローバル対応リーダープログラムを導入する。</p>	<p>①法学未修者や女性学生に対する新たな学修支援の実施状況</p> <p>②早期から優秀な学生を教育し、早期に法科大学院への入試が可能となる特進プログラムの実施状況</p>	理事(教育・国際)	専門法務研究科	IV
			<p>③高度教職実践専攻(教職大学院)の設置及びグローバル対応リーダープログラムの導入状況</p>		教育学研究科	III

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
8	◆ グローバル化に対応し得る資質を養成するために、英語による教育コースを拡充し、20コース以上設置する。また、英語等による授業の実施、異文化理解に関するカリキュラムの充実、海外の高等教育機関との教育交流の推進、学事暦の柔軟化等、必要な措置を実施する。	◆ 各研究科(学府)は、大学院課程における英語による授業数の増加及び英語による教育コースの拡充に向けた検討を行う。 また、学事暦の柔軟化のため、ターム制を導入し、ギャップタームの活用により、海外との教育交流をさらに促進するとともに、海外の高等教育機関との交流プログラムの開発を行い、教育交流を継続的に推進する。	①大学院課程における英語による授業数の増加及び英語による教育コースの拡充に向けた検討状況 ②ギャップタームの活用により、海外との教育交流をさらに促進した事例 ③海外の高等教育機関との交流プログラムの開発を行い、教育交流を継続的に推進した事例	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅳ
9	◆ 大学院課程教育における高度な教養教育の方針を、イノベーションとグローバル化の観点より策定、明確化し、高度教養教育を実施する。	◆ 国際未来教育基幹キャビネット全学教育センターにおいて、大学院共通教育を含む高度教養教育の提供体制を形成するための検討を行う。	①大学院共通教育を含む高度教養教育の提供体制を形成するための検討状況	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
10	◆ 学位の国際通用性を確保するため、国内外の専門家の意見を取り入れて、教育実践手法の改善を行い、次世代型人材を育成する全学的なマネジメント体制を構築する。 さらに、入学者受入方針、教育課程の編成・実施の方針、学位授与の方針を一体的なものとして継続的に見直す。	◆ 国際未来教育基幹を設置し、次世代型人材育成のための全学的な教学マネジメント体制を整備する。また、海外の優れた教育実践事例の調査を行うとともに、「次世代型人材育成計画」を策定して、教育改善の方針について検討する。 さらに、文部科学省が作成する「アドミッション・ポリシーに盛り込むことが求められる事項に関するガイドライン」を踏まえ、入学者受入方針を見直すとともに、教育課程の編成・実施の方針及び学位授与の方針についても関連性や一貫性が確保されるよう、必要な見直しを行う。	①全学的な教学マネジメント体制の整備状況 ②海外の優れた教育実践事例の調査の実施状況 ③「次世代型人材育成計画」の策定状況及び教育改善の方針についての検討状況 ④入学者受入方針の見直し状況及び教育課程の編成・実施の方針及び学位授与の方針についての見直し状況 ④入学者受入方針の見直し状況及び教育課程の編成・実施の方針及び学位授与の方針についての見直し状況	理事 (教育・国際)	国際未来教育基幹  高等教育研究機構教育総合推進部門  高等教育研究機構アドミッション部門	Ⅲ  Ⅲ  Ⅲ

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画 No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
11	<p>◆ 生涯を通じた高度な知識の習得の場となるために、キャリア・マネジメントの概念を全学に導入し、ボランティアやインターンシップ等の社会との接続を意識した教育内容を充実するとともに、学び直しとしての社会人が学習しやすい教育課程や学習環境を整備する。</p>	<p>◆ 各学部、研究科(学府)は、学内外での大学・研究機関・企業・団体と連携した教育プログラムを充実するとともに、ボランティアやインターンシップ関連科目、ICTを利用した授業科目の拡充に向けた体制整備等を進める。また、社会との接続や社会人の学び直しを意識した教育課程や学習環境の整備・充実を図る。</p> <p>さらに、学部教育委員会においてキャリア教育ポリシーの見直し及びキャリア・マネジメントの概念の導入について検討を行う。</p>	<p>①学内外での大学・研究機関・企業・団体と連携した教育プログラムを充実した事例</p> <p>②ボランティアやインターンシップ関連科目、ICTを利用した授業科目の拡充に向けた体制整備状況</p> <p>③社会との接続や社会人の学び直しを意識した教育課程や学習環境の整備・充実を図った事例</p> <p>④学部教育委員会におけるキャリア教育ポリシーの見直し及びキャリア・マネジメントの概念の導入についての検討状況</p>	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構総合推進部門	Ⅲ
12	<p>◆ 学習指導のエキスパートとなる、SULA(Super University Learning Administrator)を配置・育成し、学生個人の成績データを活用しながら、きめ細かな学生指導を実施する。また、授業別の成績分布を公開・可視化することにより、成績評価の厳格化を進め、単位制度の実質化を推進する。</p>	<p>◆ SULA(Super University Learning Administrator)を国際教養学部配置するとともに、平成29年度以降にSULAの配置を全学へ展開するための検討を行う。</p> <p>また、各学部、研究科(学府)は、成績評価基準の策定及び学士課程における授業別の成績分布の公開やラーニングポートフォリオの導入に向けた検討を行う。</p> <p>さらに、国際未来教育基幹キャビネット全学教育センター及び各学部、研究科(学府)は、学修時間の増加に向けた各種の取組をさらに発展させる。</p>	<p>①SULAの国際教養学部への配置及び活動実績</p> <p>②平成29年度以降にSULAの配置を全学へ展開するための検討状況</p> <p>③成績評価基準の策定状況及び学士課程における授業別の成績分布の公開やラーニングポートフォリオの導入に向けた検討状況</p> <p>④学修時間の増加に向けた各種の取組をさらに発展させた事例</p>	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構  高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ  Ⅲ
13	<p>◆ 学士課程と修士課程(博士前期課程)・専門職学位課程との接続、学部間、研究科(学府)間の連携を推進する。他大学との連携の強化により、高度で効率的な教育課程を提供する。</p>	<p>◆ 各学部、研究科(学府)は、学士課程と修士課程(博士前期課程)の接続に関する実績や制度の妥当性についての現状の分析結果や、他大学及び学部間・研究科(学府)間の連携実績を踏まえて、学部・大学院の連結など学部間、研究科間の連携及び学内外での大学・研究機関・企業・団体と連携した教育プログラムをさらに発展させるための方策を検討する。</p>	<p>①学士課程と修士課程(博士前期課程)の接続に関する実績や制度の妥当性及び他大学及び学部間・研究科(学府)間の連携実績の分析状況</p> <p>②学部・大学院の連結など学部間、研究科間の連携及び学内外での大学・研究機関・企業・団体と連携した教育プログラムをさらに発展させるための方策を検討した事例</p>	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
14	◆ アクティブ・ラーニングの手法を取り入れた科目やICT利用の教育方法の改善、TA・SAの活用等を通して、学習の双方向性を確保し、主体的な学びに裏打ちされた基礎的・汎用的能力を涵養する。	◆ 各学部は、主体的な学びに裏打ちされた基礎的・汎用的能力を涵養するため、TA・SAを積極的に活用するとともに、ICTを利用した授業科目の拡充を進め、アクティブ・ラーニングの手法を授業やカリキュラムに積極的に取り入れる。 また、LMS(Learning Management System)としてmoodleを継続的に運営、提供するとともに、機能強化として教育情報システムとの連携の具体化を検討する。	①TA・SAの積極的な活用やICTを利用した授業科目の拡充を進め、アクティブ・ラーニングの手法を授業やカリキュラムに取り入れた事例	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
			①TA・SAの積極的な活用やICTを利用した授業科目の拡充を進め、アクティブ・ラーニングの手法を授業やカリキュラムに取り入れた事例 ②moodleの継続的な運営、提供状況及び教育情報システムとの連携の具体化の検討状況		高等教育研究機構ICT推進部門	Ⅲ
15	◆ プロジェクト・ベースド・ラーニング、インターンシップ、ボランティア、フィールドワーク等、実践的かつ体験型の授業を教養教育において30科目以上設置し、社会に対して能動的に関与するコミュニケーション能力を育成する。	◆ 地域コア関連科目や教養展開科目(キャリアを育てる)において、プロジェクト・ベースド・ラーニング、インターンシップ、ボランティア、フィールドワークに関する授業科目の拡大の方策を検討する。	①プロジェクト・ベースド・ラーニング、インターンシップ、ボランティア、フィールドワークに関する授業科目の拡大の方策の検討状況	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
16	◆ 教育課程のグローバル化に対応し、年俸制等を利用して、外国人教員等を積極的に登用する。また、全学的な若手研究者の雇用計画により若手教員、女性優先公募の実施により女性教員を積極的に登用し、多様な教員配置を実現する。特に女性教員採用比率については、30%程度とする。	◆ 年俸制等を活用して、外国人教員、女性教員や若手研究者の採用の拡大を図るとともに、特に女性教員の採用について、女性を優先する公募により、女性教員の採用比率の向上を図る。	①年俸制等の活用による外国人教員、女性教員や若手研究者の採用の拡大状況 ②女性を優先する公募による女性教員の採用比率の向上状況	理事 (人事・情報)	教員人事調整委員会	Ⅲ
17	◆ アクティブ・ラーニングの推進のために、ビデオ学習システムの教材を60プログラム開発するとともに、これらの反転学習の場の環境整備をアカデミック・リンク・センターを中心に推進する。 また、教材作成とともに教育環境の整備を同時に推進する。	◆ アカデミック・リンク・センターを中心に、アクティブ・ラーニングに資するビデオ学習教材を提供するとともに、教育環境整備の一環として、教育・学修支援に係るSDプログラムを試行する。 また、国際未来教育基幹キャンピネット全学教育センター及び各学部、研究科(学府)は、アクティブ・ラーニングの推進のため、ビデオ学習教材の利用や反転学習の場の教育環境整備の向上を図る。	①アクティブ・ラーニングに資するビデオ学習教材の提供状況 ②教育・学修支援に係るSDプログラムの試行状況	理事 (教育・国際)副学長(学修支援)	アカデミック・リンク・センター	Ⅲ
			③ビデオ学習教材の利用や反転学習の場の教育環境整備の向上を図った事例		高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
			高等教育研究機構ICT推進部門		Ⅲ	

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
18	◆ アカデミック・リンク・センター(附属図書館を含む)は、学習上必要な資料の体系的整備を行うとともに、学習に必要な情報提供機能を拡充、強化し、西千葉・亥鼻・松戸の3キャンパスに展開する。	◆ アカデミック・リンク・センター(附属図書館を含む)は、国際教養学部開講科目の授業資料ナビゲータ作成に着手するとともに、情報提供機能の拡充、強化のために、学習を支える多様なリソースの統合、体系化に取り組む。	①国際教養学部開講科目の授業資料ナビゲータ作成状況 ②学習を支える多様なリソースの統合、体系化に取り組んだ事例	理事 (教育・国際) 副学長 (学修支援)	アカデミック・リンク・センター	Ⅲ
19	◆ 国の財政措置の状況を踏まえ、自主的学習、情報交換及び課外活動の場として学生が利用できるコミュニケーション・スペースやグループによる自主学習が可能なスペースの設置及び学生寮等の施設を充実させる。	◆ 運営基盤機構キャンパス整備企画部門は、国際教養学部の学生利用スペースを整備するための取組を推進する。 また、新たに開設する混住型学生寮の円滑な運営に努めるとともに混住型学生寮第Ⅱ期棟の建設に向けた検討を行う。 さらに、学生寮の充実に向け、入寮生を対象とした満足度調査を実施し、国際未来教育基幹キャビネット学生支援センター生活・経済支援部を中心に検証を行う。	①国際教養学部の学生利用スペースを整備するための取組の推進状況  ②混住型学生寮の運営状況及び混住型学生寮第Ⅱ期棟の建設に向けた検討状況 ③入寮生を対象とした満足度調査の実施状況及び検証状況	理事 (教育・国際)	運営基盤機構キャンパス整備企画部門  高等教育研究機構学生支援部門	Ⅲ  Ⅲ
20	◆ 教育IRを活用し、全学及び各学部・研究科(学府)におけるコース・ナンバリングを利用したシラバス作成、学事暦の柔軟化及びGPA制度等の実施状況を検証して、組織的な教育改善を継続的に推進するとともに、学生の参画による教育改革体制を構築する。	◆ 高等教育研究機構高等教育研究戦略室において、コース・ナンバリングを利用したシラバス作成、学事暦の柔軟化及びGPA制度等に関する教育IRの調査分析をもとに教育改革の方向性を検討する。 また、千葉大学学生参画会議において、より良い学生参画の在り方を検討する。 さらに、高等教育研究機構FD推進部門において、教育研究の向上と質の保証に資するため、IRの活用に関するFDを実施する。	①コース・ナンバリングを利用したシラバス作成、学事暦の柔軟化及びGPA制度等に関する教育IRの調査分析をもとにした教育改革の方向性の検討状況 ②千葉大学学生参画会議におけるより良い学生参画の在り方の検討状況  ③IRの活用に関するFDの実施状況	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構高等教育研究戦略室  高等教育研究機構FD推進部門	Ⅲ  Ⅲ
21	◆ 学生の主体的な学びを促進するため、学生のニーズやアクティブ・ラーニング化に伴う反転学習の実施のためのFDプログラムを開発、実施し、教員の教育力を高めるとともに、TAの研修を拡充し、将来の教職員候補となりうる「高機能TA」の年間60名の育成等、教育改善を推進する。	◆ 高等教育研究機構FD推進部門は、反転学習実施のため、学内外のアクティブ・ラーニングを取り入れた授業に関する実践的なFD研修会を開催する。 また、高等教育研究機構教育総合推進部門と高等教育研究機構FD推進部門が連携し、将来の教職員候補となりうる「高機能TA」の育成方針及び育成プログラム等を検討する。	①学内外のアクティブ・ラーニングを取り入れた授業に関する実践的なFD研修会の開催状況 ②「高機能TA」の育成方針及び育成プログラム等の検討状況  ③「高機能TA」の育成方針及び育成プログラム等の検討状況	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構FD推進部門  高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ  Ⅲ



平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
22	<p>◆ 学生の修学、生活、進路等に関するニーズを把握し、相談、支援をきめ細かに実施できる体制を組織し、継続的に推進する。また、カウンセラー組織を強化し、特に心身の健康等にわたる相談支援体制を充実させるとともに、医学、教育学、心理学、脳科学等の学問領域を超えた研究の成果に基づき、WEB問診によるメンタルヘルスクリーニング結果を分析して、心の健康問題に関しての早期発見及び相談による早期介入を行い、学生のメンタルヘルス向上を推進する。</p>	<p>◆ 高等教育研究機構学生支援部門及び国際未来教育基幹キャビネット学生支援センターの各支援部等が中心となり、各学部等及び総合安全衛生管理機構と連携して、学生のニーズに基づき、相談支援体制の強化を図る。 また、総合安全衛生管理機構と子どものこころの発達教育研究センターが連携し、WEB問診によるメンタルヘルスクリーニング結果を分析して、メンタルヘルス相談を実施する。</p>	①各学部等及び総合安全衛生管理機構と連携した学生のニーズに基づく相談支援体制の強化状況	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構学生支援部門	Ⅲ
			②WEB問診によるメンタルヘルスクリーニング結果を分析したメンタルヘルス相談の実施状況		総合安全衛生管理機構	Ⅲ
					子どものこころの発達教育研究センター	Ⅲ
23	<p>◆ 障がいのある学生の支援ニーズを把握し、支援者の確保、施設・機器の整備等、学習・生活に関する支援のあり方を見直しつつ、拡大し支援する。</p>	<p>◆ 高等教育研究機構学生支援部門及び国際未来教育基幹キャビネット学生支援センターは、「障害者差別解消法」を踏まえ、状況に応じた障がい学生支援のあり方、合理的配慮、人員の配置等について検討し、全学的な支援体制や教職員対応要領を構築するとともに、財政状況を踏まえ必要な機器等の整備の充実を図る。</p>	①状況に応じた障がい学生支援のあり方、合理的配慮、人員の配置等について検討及び全学的な支援体制や教職員対応要領の構築状況 ②財政状況を踏まえた必要な機器等の整備の充実状況	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構学生支援部門	Ⅲ
24	<p>◆ 学生へのガイダンス等を通して、交通事故、犯罪被害、宗教を隠した勧誘、不適切な飲酒、インターネットの問題ある利用等への注意喚起を行い、それらへの監視を強化し、抑止する体制を整備する。</p>	<p>◆ カルト勧誘をはじめとする様々な事故等について、高等教育研究機構学生支援部門、国際未来教育基幹キャビネット学生支援センター及び各学部において、新入生への注意喚起チラシの配付、学部ガイダンス、学内掲示等での周知等を行い、その実施状況等を踏まえ、高等教育研究機構学生支援部門及び国際未来教育基幹キャビネット学生支援センターにおいて重点項目を設定し、防止策を講ずる。</p>	①様々な事故等(交通事故、犯罪被害、宗教を隠した勧誘、不適切な飲酒、インターネットの問題ある利用等)に対する新入生への注意喚起チラシの配付、学部ガイダンス、学内掲示等によるカルト勧誘をはじめとする様々な事故等の周知状況 ②「①」を踏まえた重点項目の設定状況及び防止策の策定状況	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構学生支援部門	Ⅲ

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
25	◆ 多くの学生が海外研修等を体験できるよう、多様な海外派遣プランを提供し、参加学生への支援を行うとともに、留学する学生を平成33年度までに年間900名を確保する。また、海外派遣の成果を継続的に検証し、改善する。	◆ 高等教育研究機構教育総合推進部門は、多様な海外派遣プランの提供、必要に応じたプログラムの改善等を促進するとともに、日本学生支援機構や民間奨学金の活用、千葉大学国際交流事業による参加学生への支援等を実施し、各学部・研究科(学府)と連携して、学生交流協定や留学する学生の増加を図る。	①多様な海外派遣プランの提供、必要に応じたプログラムの改善等の促進状況 ②日本学生支援機構や民間奨学金の活用、千葉大学国際交流事業による参加学生への支援等の実施状況 ③各学部・研究科(学府)と連携して、学生交流協定や留学する学生の増加を図った事例	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	IV
26	◆ 外国人留学生を含む学生に対して、授業料免除制度や各種奨学金に関する案内の充実、相談体制の点検と改善、TA・特別RA制度の積極的な活用等を進め、経済的に困窮状態にある学生への支援体制を強化する。	◆ 高等教育研究機構学生支援部門及び教育総合推進部門並びに国際未来教育基幹キャビネット学生支援センター及び国際教育センターにおいて、授業料免除制度や各種奨学金に関する案内の充実、相談体制の点検と改善を行うとともに、各学部・研究科(学府)において、TAや特別RAを積極的に活用する。 また、外国人留学生の支援体制の強化のため、国費外国人留学生大学推薦制度と本学独自の支援制度等をシームレスに繋ぐ新たな制度である渡日前奨学金申請登録制度を実施するとともに、外国人留学生を対象とした調査を行い、その調査結果を踏まえて、必要な支援制度等の改善を行う。	①授業料免除制度や各種奨学金に関する案内の充実、相談体制の点検と改善を行った事例 ②TAや特別RAの活用状況 ③渡日前奨学金申請登録制度の実施状況 ④外国人留学生を対象とした調査状況 ⑤「④」を踏まえて、必要な支援制度等の改善を行った事例	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	III
			①授業料免除制度や各種奨学金に関する案内の充実、相談体制の点検と改善を行った事例 ②TAや特別RAの活用状況		高等教育研究機構学生支援部門	III
27	◆ 学生の進路ニーズを踏まえた進路選択を支援するため、進路指導強化と、キャリアサポートとしての就職ガイダンス、就職相談、就職試験対策等の2つに分類し内容を充実させる。進路指導強化は、学習指導のエキスパートとなるSULAを中心に進め、キャリアサポートは、就職支援体制を強化する。	◆ 高等教育研究機構学生支援部門及び国際未来教育基幹キャビネットキャリアセンターにおいて、就職活動・採用選考時期の再変更に適切に対応し、効果的な就職支援の充実を図る。 また、高等教育研究機構において、SULAによる相談体制について、検討する。	①就職活動・採用選考時期の再変更に適切に対応し、効果的な就職支援の充実を図った事例	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構学生支援部門	III
			②SULAによる相談体制に関する検討状況		高等教育研究機構	III

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
28	◆ 社会状況の変化に対応して、普遍教育、各学部、研究科(学府)におけるキャリア教育としてのインターンシップやボランティア活動等の新しい実践的体験型教育の実施状況について継続的に検証、改善し、全学的に単位化を行う。	◆ 高等教育研究機構教育総合推進部門は、全学におけるインターンシップやボランティア活動の実施状況を確認し、実践的体験型教育の単位化に向けた方策を検討する。 また、高等教育研究機構FD推進部門は、アクティブ・ラーニングの手法に関するFD活動を実施する。	①全学におけるインターンシップやボランティア活動の実施状況の確認状況 ②「①」を踏まえた実践的体験型教育の単位化に向けた方策の検討状況	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	III
			③アクティブ・ラーニングの手法に関するFD活動の実施状況		高等教育研究機構FD推進部門	III
29	◆ 外国人留学生の多様なニーズに対応できるよう、生活、学習、進学、就職に関する相談支援体制を充実させるとともに、留学する日本人学生への支援を充実させるため、ISD (International Support Desk)の機能を拡充して、亥鼻キャンパス及び松戸キャンパスにも展開する。また、日本語教育、日本文化教育については、ICTの活用及び日本人学生の参加を促進することでアクティブ・ラーニングを一層充実させ、留学生の学習成果の達成度を向上させる。	◆ ISD (International Support Desk)による外国人留学生の生活・学習支援及び日本人留学生の留学中の生活サポートを含めた相談体制を充実させるとともに、短期プログラムによる受入れを含む外国人留学生の満足度調査を実施し、改善点を検証する。 また、外国人留学生向けの科目におけるe-learningの提供やmoodleの更なる活用方法について検討を行う。	①ISDによる外国人留学生の生活・学習支援及び日本人留学生の留学中の生活サポートを含めた相談体制の充実状況 ②短期プログラムによる受入れを含む外国人留学生の満足度調査の実施、改善点の検証状況 ③外国人留学生向けの科目におけるe-learningの提供やmoodleの更なる活用方法について検討状況	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	III
			③外国人留学生向けの科目におけるe-learningの提供やmoodleの更なる活用方法について検討状況		高等教育研究機構ICT推進部門	III
30	◆ 外国人留学生のための施設整備を進め、学習環境、生活環境、健康管理等の面での支援体制を充実させるとともに、日本人との混住型の学生寮を新たに開設し、留学生と日本人学生間の相互文化理解及び国際交流を進展させる。	◆ 新たに開設する混住型学生寮の円滑な運営に努めるとともに、混住型学生寮第Ⅱ期棟の建設に向けた検討を行う。 また、財政状況を踏まえ、外国人留学生に対する家賃補助等の支援体制を充実させる。 さらに、短期プログラムによる受入れを含む外国人留学生の満足度調査を実施し、改善点を検証する。	①混住型学生寮の運営状況及び混住型学生寮第Ⅱ期棟の建設に向けた検討状況 ②財政状況を踏まえた外国人留学生に対する家賃補助等の支援体制の充実状況 ③短期プログラムによる受入れを含む外国人留学生の満足度調査を実施状況、改善点の検証状況	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	III
			①混住型学生寮の運営状況及び混住型学生寮第Ⅱ期棟の建設に向けた検討状況		施設環境部施設企画課	III
31	◆ 各学部、研究科(学府)は、その教育目標に基づき入学者受入方針を継続的に見直し、入学後の教育課程と入学者選抜の評価方法との関係性や求める能力の評価方法を明確化する。	◆ 国際未来教育基幹キャンベネット入試センターは、入学者受入方針について、選抜方法との整合性を検証する。また、文部科学省が作成する「アドミッション・ポリシーに盛り込むことが求められる事項に関するガイドライン」に基づき、必要な見直しを行う。	①入学者受入方針と選抜方法の整合性の検証状況 ②文部科学省が作成する「アドミッション・ポリシーに盛り込むことが求められる事項に関するガイドライン」に基づく入学者受入方針の見直し状況	理事 (教育・国際) 副学長(入試)	高等教育研究機構アドミッション部門	III

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画 No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
32	<p>◆ 入試実施体制の再編成とアドミッションオフィスの設置により、新しい入試システムを構築し、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定するための多様な入試選抜方法を採用する。また、英語の外部試験を入学者選抜に利用する方法を新たに採用する。これまで先進科学プログラムで実施してきた総合評価に基づく選抜方式を礎にこれを全学に展開する。</p>	<p>◆ 入学者選抜の適正な実施、入学者確保のための方策の策定、入学者選抜方法の改善及び点検評価を行う国際未来教育基幹キャビネット入試センターを設置する。</p> <p>また、国際教養学部的一般入試及び法政経学部の特別入試において、英語を含む外部検定試験等を導入するとともに、国際未来教育基幹キャビネット入試センターは、文部科学省の高大接続システム改革会議の検討状況を踏まえ、外部検定試験等の活用の検討を行う。</p> <p>さらに、多様な背景を持つ入学希望者を適切に評価するために、各学部においてAO入試、秋入学をはじめ特色ある入試を検討する。また、先進科学プログラム(飛び入学)の入試として、春入学者、秋入学(9月入学)者用の方式を実施するとともに、課題を整理する。</p>	<p>①国際未来教育基幹キャビネット入試センターの設置・活動状況</p> <p>②英語を含む外部検定試験等の導入状況</p> <p>③文部科学省の高大接続システム改革会議の検討状況を踏まえた外部検定試験等の活用の検討状況</p> <p>④AO入試、秋入学をはじめとした特色ある入試の検討状況</p> <p>⑤先進科学プログラム(飛び入学)の春入学者、秋入学(9月入学)者用の方式の実施状況及び課題点の整理状況</p>	理事(教育・国際)副学長(入試)	高等教育研究機構アドミッション部門	Ⅲ
33	<p>◆ 高等学校の関係者等の意見を踏まえ、入試広報活動を改善するとともに、高等学校等のカリキュラム開発支援や高大連携企画事業を通じて意欲的で多様な志願者を確保する。</p>	<p>◆ 「入試広報基本方針」を策定し、方針に基づいた入試広報を行うとともに、改善点等の検証を行う。</p> <p>また、意欲的で多様な志願者の確保に向け、高等学校のSSH、SGH事業等への講師・委員の派遣、研究室訪問の仲介等を行い、高度な教育に向けたカリキュラム開発を継続的に支援する。</p>	<p>①「入試広報基本方針」の策定状況</p> <p>②方針に基づいた入試広報状況及び改善点の検証状況</p>	理事(教育・国際)副学長(入試)	高等教育研究機構アドミッション部門	Ⅲ
			<p>③高等学校のSSH、SGH事業等への講師・委員の派遣、研究室訪問の仲介等による高度な教育に向けたカリキュラム開発の継続的な支援状況</p>		高等教育研究機構高大連携・地域貢献部門	Ⅳ
34	<p>◆ 学生の多様なニーズに対応し、グローバル人材育成を進めるため、「飛び入学」制度の充実、秋季入学制度の整備・改善、AO入試を推進するとともに、海外での入試及び国際バカロレアを利用した入試を実施する。特に、理工系や国際教養学部において、高大連携プログラムを活用した接続推薦制度を実施することにより高大連携を推進し、連携する高等学校、SSH校やSGH校から優秀な学生を獲得する。</p>	<p>◆ 多様な背景を持つ入学希望者を適切に評価するために、各学部においてAO入試、秋入学をはじめ特色ある入試を検討する。また、先進科学プログラム(飛び入学)の入試として、春入学者、秋入学(9月入学)者用の方式を実施するとともに、課題を整理する。</p> <p>さらに、「次世代才能スキップアップ」、「高校生理学研究発表会」などの高大連携プログラムを実施して、理工系や国際教養学部における接続推薦制度に向けた高大連携活動を推進する。</p>	<p>①AO入試、秋入学をはじめとした特色ある入試の検討状況</p>	理事(教育・国際)副学長(入試)	高等教育研究機構アドミッション部門	Ⅲ
			<p>②先進科学プログラム(飛び入学)の春入学者、秋入学(9月入学)者用の方式の実施状況及び課題点の整理状況</p>		先進科学センター	Ⅲ
			<p>③高大連携プログラムの実施状況及び、接続推薦制度に向けた高大連携活動の推進状況</p>		高等教育研究機構高大連携・地域貢献部門	Ⅲ

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
35	◆ 免疫システム調節治療学、キラリティー物質科学分野等、先駆的・先端的な世界水準の研究分野への重点的な全学的支援を行うことにより国際的に卓越した研究拠点を形成・強化し、国内外の先端的研究拠点とのネットワークを構築して質の高い論文を増やす等国際的に高く評価される成果を生み出す。さらに研究IRやミッションの再定義等により把握した「強み」となる研究分野についても全学及び各研究科等による強化を行い、これら研究分野において国内外を牽引する。	◆ 本学研究戦略に基づき選定した重点推進分野の強化と国内外を牽引する研究の活性化、成果の創出等のため、グローバルプロミnent研究基幹において「研究マネジメント改革」、「資源マネジメント改革」を通じた研究推進の実現に必要な学内資源を当該分野等に重点投下するとともに、当該分野等の調査・分析を行い、国際的卓越研究拠点の形成や国内外研究拠点とのネットワーク構築の基盤を固める。 さらにグローバルプロミnent研究基幹(運営部門)において、次なる重点推進分野候補の調査・選考を行うとともに、各研究科等が実施する独自の研究強化取組の把握・分析等に着手することで、全学的な研究の目利きを開始する。	①学内資源の重点推進分野等への重点投下の推進状況 ②重点推進分野等の調査・分析の状況及び国際的卓越研究拠点の形成や国内外研究拠点とのネットワーク構築の基盤を固めた事例 ③次なる重点推進分野候補の調査・選考状況 ④各研究科等が実施する独自の研究強化取組の把握・分析及び全学的な研究の目利きの実施状況	理事 (研究)	グローバルプロミnent研究基幹運営部門	III
			④各研究科等が実施する独自の研究強化取組の把握・分析及び全学的な研究の目利きの実施状況	理事 (研究)	学術研究推進機構研究推進部門	III
36	◆ 環境リモートセンシング研究センターにおいては、国内外の研究機関との共同研究及び学内の関係分野との協働のもとに、リモートセンシング研究を進展させ、地球環境に関する研究を推進し、得られた成果の可視化、評価・分析を行い、アジアにおける国際拠点として、先端的な研究を強化する。	◆ 環境リモートセンシング研究センターは、新気象衛星データの活用とマイクロ波リモートセンシングの研究を重点としたリモートセンシング及び環境に関する共同利用・共同研究を推進する。特に海外研究者との連携を強化することにより国際拠点としての研究を推進する。	①リモートセンシング及び環境に関する共同利用・共同研究の推進状況 ②国際拠点として研究を推進するために行う海外研究者との連携強化のための取組とその状況	理事 (研究)	環境リモートセンシング研究センター	III
37	◆ 真菌医学研究センターにおいては、国内外の研究機関との連携や全国の医療機関等とのネットワークを最大限に活用し、病原真菌を含む各種病原体の基礎研究及びそれらに起因する感染症に関する新たな予防・診断・治療に関する研究を推進して、得られた成果の可視化、評価・分析を行い、免疫学研究者と協力し我が国の臨床感染症治療研究拠点到発展させる。	◆ 真菌医学研究センターは、真菌感染症研究拠点として、医学研究院及び附属病院、国内外の研究機関の真菌症関連研究者と連携するとともに、全国の医療機関と臨床真菌感染症研究ネットワークを活用した共同利用・共同研究を実施し、難治性感染症克服のための感染症・免疫研究を推進する。	①医学研究院及び附属病院、国内外の研究機関の真菌症関連研究者と連携した活動状況 ②全国の医療機関と臨床真菌感染症研究ネットワークを活用した共同利用・共同研究の実施状況 ③難治性感染症克服のための感染症・免疫研究の推進状況(実績)	理事 (研究)	真菌医学研究センター	III
38	◆ 免疫システム調節治療学、キラリティー物質科学分野、高度精細局所治療学等の先駆的・先端的な研究及び融合型研究を推進し、イノベーション創出に資する成果を生み出す。応用研究分野において、社会のニーズに対応した研究を実施し、その成果を社会に還元する。	◆ グローバルプロミnent研究基幹に配置する戦略重点研究、先導推進研究のうち、社会実装を志向した研究を実施するグループに対して、イノベーション創出につながる研究を展開するための支援を行う。 さらに、グローバルプロミnent研究基幹における特定の研究のみならず全学的にも産業連携研究を増加・活性化するための取組を行う。	①イノベーション創出につながる研究を展開するための支援状況	理事 (研究)	グローバルプロミnent研究基幹運営部門	III
			②全学的な産業連携研究を増加・活性化するための取組状況	理事 (研究)	学術研究推進機構産業連携研究推進ステーション	IV

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
39	◆「知の拠点」としての研究活動やその成果を、学会発表、論文発表、プレスリリース、ウェブサイト等による公開やデータベース化を通して、広く社会にわかりやすく発信する。	◆ 広報戦略本部においては各部局や学術研究推進機構と連携して、広報戦略の方針等に基づき、各部局における様々な研究活動や成果をウェブサイトをはじめとする媒体を通じて、学内外にわかりやすくかつ効果的に発信する。	①広報戦略の方針等に基づき、各部局における様々な研究活動や成果を学内外にわかりやすくかつ効果的に発信した事例	理事 (企画)	広報戦略本部 学術研究推進機構研究推進部門 学術研究推進機構研究推進人材ステーション	Ⅲ Ⅲ Ⅲ
40	◆ 研究シーズ情報の学外への発信、産業ニーズとのマッチング、研究成果の特許出願及び特許を活用した産業界との連携等を通して産業連携共同研究を強化するとともに、TLOを活用した技術移転等を促進する。	◆ 産業連携研究推進ステーションを中心に「共同研究創出支援プログラム」等の学内支援方策の強化により、共同研究の拡充を図る。 オープンフォーラム等各種イベントの開催や出展、ウェブサイトでの研究シーズ集の公開により、研究シーズ情報を積極的に発信するとともに、質を重視した特許出願を行い、知的財産(特許)を確保し、共同出願件数及び技術移転件数の増加を図る。	①共同研究を拡充するための取組とその状況 ②オープンフォーラム等各種イベントの開催や出展、ウェブサイトでの研究シーズ集の公開による研究シーズ情報の発信状況 ③質を重視した特許の出願状況 ④共同出願件数及び技術移転件数の増加状況	理事 (研究)	学術研究推進機構産業連携研究推進ステーション	Ⅳ
41	◆ 免疫システム調節治療学、キラリティー物質科学分野をはじめとする先端・先駆的分野及び特色ある分野の研究を戦略的に強化するため、学長主導の重点研究分野強化システム及び次世代イノベーション育成システムを整備することにより、人材の集中・増強、研究環境の整備・強化等、研究資源の戦略的活用を進める。	◆ 本学研究戦略に基づき選定した重点推進分野の強化と国内外を牽引する研究の活性化、成果の創出等のため、グローバルプロミネント研究基幹を設置する。当該基幹においては「研究マネジメント改革」、「資源マネジメント改革」を通じた研究推進の実現に必要な学内資源の戦略的配分機能や当該分野等の調査・分析・評価機能を有する体制として整備する。	①グローバルプロミネント研究基幹の設置状況及び学内資源の戦略的配分機能や当該分野等の調査・分析・評価機能を有する体制の整備状況	理事 (研究)	グローバルプロミネント研究基幹運営部門	Ⅲ

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
42	◆ 全学的な視点からの教員・研究者の配置計画に基づいて、重点分野の研究者を増員する等、教員の適材適所への再配置を促進する。年俸制及びテニュアトラック制等の促進、全学的な若手研究者の雇用計画、女性優先公募により、若手、女性、外国人教員等を積極的に採用する。特に女性教員採用比率については、30%程度とする。	◆ 全学的な教員人事計画に基づき、教員の重点再配置を促進する。また、年俸制やテニュアトラック制等を活用して、若手研究者、女性教員や外国人教員の採用の拡大を図るとともに、特に女性教員の採用については、女性を優先する公募により、女性教員の採用比率の向上を図る。	①全学的な教員人事計画に基づいた、教員の重点再配置の促進状況 ②年俸制やテニュアトラック制等の活用状況及び若手研究者、女性教員や外国人教員の採用の拡大状況 ③女性を優先する公募による、女性教員の採用比率の向上状況	理事(人事・情報)理事(研究)	教員人事調整委員会	Ⅲ
			②年俸制やテニュアトラック制等の活用状況及び若手研究者、女性教員や外国人教員の採用の拡大状況		学術研究推進機構若手研究者育成部門	Ⅲ
43	◆ 環境リモートセンシング研究センター、真菌医学研究センター及び共用機器センターを中心として、部局間及び学外機関との研究施設の相互利用を促進する。また、電子ジャーナルをはじめとする研究情報資源を他機関と連携・協力しながら、効率化の観点に基づき整備する。	◆ 環境リモートセンシング研究センター及び真菌医学研究センターにおいて、国内外研究機関との共同利用・共同研究を促進する。 また、共用機器センターにおいて、共同利用機器の利用環境の整備により、学内及び学外の利用実績拡大を図る。 さらに、附属図書館において、利用統計等に基づき、電子ジャーナルをはじめとする研究情報資源の購読見直しと整備を他機関と連携・協力しながら実施する。	①国内外研究機関との共同利用・共同研究の実施状況及び研究施設の相互利用の促進状況	理事(研究)	環境リモートセンシング研究センター	Ⅲ
			②共同利用機器の利用環境の整備状況及び学内外の利用実績の拡大状況		真菌医学研究センター	Ⅲ
			③利用統計等に基づいた電子ジャーナルをはじめとした研究情報資源の購読見直し及び整備状況		共用機器センター	Ⅲ
					附属図書館	Ⅲ
44	◆ 研究支援人材の強化等によりURAシステムを充実し、重点研究、若手研究者育成、産業連携研究等の多様な研究IRを継続実施、大型研究プロジェクト等の獲得に向けた融合研究や先端研究の企画立案に係る調整・支援、フォローアップ、アウトリーチ活動を活発化させる。	◆ URA(産業連携研究担当)を増員し、産業連携研究推進ステーションにおける研究推進体制を強化するとともに、金融機関との連携に基づき導入した客員コーディネーターシステムとの連携強化を図る。 また、研究推進人材ステーションにおいて、研究推進アシエイトシステムを整備し、URAの研究分析・研究支援機能の強化を図るとともに、研究IR情報を活用した能動的な大型研究プロジェクト等の獲得支援を行う。	①URA(産業連携研究担当)の増員状況及び客員コーディネーターシステムとの連携強化の状況	理事(研究)	学術研究推進機構産業連携研究推進ステーション	Ⅲ
			②研究推進アシエイトシステムの整備状況及びURAの研究分析・研究支援機能の強化状況 ③研究IR情報を活用した能動的な大型研究プロジェクト等の獲得支援の状況		学術研究推進機構研究推進人材ステーション	Ⅲ

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
45	<p>◆ 産業連携研究IRを通じて、研究成果の産業界における実用可能性等について適切に評価するとともに、学内の研究シーズを発掘し、知財の適切なマネジメントとともに産業ニーズとのマッチングの強化及び産業連携共同研究を充実させ、ベンチャー創出支援等も含めて、研究成果を社会へ還元する体制を整備する。</p>	<p>◆ 産業連携研究推進ステーションにおける市場動向分析等に基づいて、産業連携共同研究等の増加を図る。また、特許等を活用した共同研究の実態調査を行い、その調査結果や共同研究等の在り方についての戦略を策定し、共同研究拡充策を検討・実施する。</p>	<p>①市場動向分析の実施状況及び産業連携共同研究等の増加状況 ②特許等を活用した共同研究の実態調査の実施状況 ③共同研究等の在り方についての戦略の策定状況及び共同研究拡充策を検討・実施状況</p>	理事(研究)	学術研究推進機構産業連携研究推進ステーション	IV
46	<p>◆ 自治体等地域社会と連携して、地域のニーズと大学のシーズのマッチングを推進するとともに、地域とそのコミュニティの未解決課題の研究を進め、地域を志向した全学共通の教育プログラムを実施することにより、グローバルな視野をもって地域に関わり貢献できる人材、地域課題を解決する専門職を養成する。 また、医学、教育学、心理学、脳科学等の「こころの発達」とメンタルヘルスに関する領域横断的な研究を推進し、地域の医療機関や教育機関に貢献できる人材を養成する。</p>	<p>◆ 自治体等と各部署が連携して、地域課題解決のための研究を推進するとともに、地域課題を解決する専門職人材を育成する「コミュニティ再生ケア学」、地域産業をイノベーションし、グローバルな視点を持つ人材を育成する「地域産業イノベーション学」を実施する。 また、子どものこころの発達教育研究センターは、領域横断的な研究を推進して、その成果を地域に還元し、自治体と連携した認知行動療法に関するセミナーや講演等を通じて人材養成を行うための取組を推進する。</p>	<p>①自治体等と連携して、地域課題解決のための研究を推進した事例 ②「コミュニティ再生ケア学」、「地域産業イノベーション学」の実施状況 ③領域横断的な研究を推進し、その成果を地域に還元した事例 ④自治体と連携した認知行動療法に関するセミナーや講演等を通じた人材養成を行うための取組の推進状況</p>	理事(企画)	高等教育研究機構コミュニティ・イノベーションオフィス 子どものこころの発達教育研究センター	IV III
47	<p>◆ 地方公共団体をはじめとする地域の機関と連携し、生涯学習の支援、小・中・高校生対象の教育プログラム、各種研修会や公開講座、地域連携プロジェクト等を企画・実施して、保健・医療・福祉サービス、環境・エネルギー・防災等の様々な分野や、地域の医療機関や教育機関への心理教育相談や認知行動療法プログラムの提供、性暴力・性犯罪被害者支援教育において地域社会に貢献するとともに、学外機関による研究施設・設備の有効活用を促進する。</p>	<p>◆ 各部署において、自治体等からの要請を踏まえ、地域のニーズに合った市民公開講座、小・中・高校生向けのニーズに合った講義・実習を開催するとともに、附属病院においては地域の医療機関と連携した医療人育成教育や医師派遣、子どものこころの発達教育研究センターにおいては地域の医療機関と協力して認知行動カウンセリング(心理教育相談)を行う。 また、看護実践研究指導センターにおいては、看護学教育研究共同利用拠点として、教育と実践の連携による教育の継続的質改善(Continuous Quality Improvement:CQI)を目指し、FD支援やSDの研修の充実を図り、看護系大学の管理的立場の教員を対象としたワークショップを開催して参加大学のネットワーク拡大を図る。全大学のCQIの実態調査・分析をもとに、FDマザーマップを活用したCQIモデルを開発する。 さらに、共用機器センターにおいては、技術講習会等により、高度な研究設備に対する利用者のスキルアップと研究活性化を図る。</p>	<p>①地域のニーズに合った市民公開講座、小・中・高校生のニーズに合った講義・実習の開催状況 ②地域の医療機関と連携した医療人育成教育や医師派遣の実施状況 ③地域の医療機関と協力した認知行動カウンセリング(心理教育相談)の実施状況 ④FD支援やSDの研修の充実を図った事例 ⑤看護系大学の管理的立場の教員を対象としたワークショップの開催状況及び参加大学のネットワーク拡大状況 ⑥FDマザーマップを活用したCQIモデルの開発状況 ⑦技術講習会等により、高度な研究設備に対する利用者のスキルアップと研究活性化を図った事例</p>	理事(企画)	運営基盤機構地域連携推進部門 子どものこころの発達教育研究センター 看護実践研究指導センター 共用機器センター	III III IV III



平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
48	◆ 国際戦略本部において、教育・研究・広報にまたがる多様なグローバル戦略を立案するとともに、既存の組織を横断して実行し、研究と教育のグローバル化を表裏一体で推進する。	◆ 国際戦略本部において、教育・研究・広報にまたがるグローバル戦略を立案する。関係する機構や部局において戦略に基づいた各種取組を実行する。	①教育・研究・広報にまたがるグローバル戦略の立案状況 ②戦略に基づいた各種取組の実行状況	理事 (教育・国際)	国際戦略本部	Ⅲ
49	◆ 飛び入学、早期卒業を含めた学修制度の改革、プログラム改革を行い、海外に分校を開学するためのグローバル・ネットワークを構築・展開し、平成33年度までに470科目以上の英語による授業科目を実施する。	◆ 学修制度改革として、ターム制を導入し、プログラム改革として「国際教養学プログラム」の構築の検討を行う。 グローバルネットワークの構築や海外の拠点形成のため、アセアン大学ネットワーク(AUN)や欧州圏大学との交流を推進するとともに、学士課程における英語による授業科目数の増加を図る。	①プログラム改革として「国際教養学プログラム」の構築の検討状況 ③学士課程における英語による授業科目数の増加状況	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
			②アセアン大学ネットワーク(AUN)や欧州圏大学との交流の推進状況		国際戦略本部	Ⅲ
			③学士課程における英語による授業科目数の増加状況		高等教育研究機構	Ⅲ
50	◆ 優秀な外国人留学生を組織的に受け入れるためのプログラムを充実させ、その円滑な運用を可能とするための学事暦の柔軟化や、多様な入試の実施を推進するとともに、外国人留学生の受入れに関する総合的な支援体制を強化する。 また、多様な留学プログラムで受入れを拡大するとともに、平成33年度までに年間2,300人以上の留学生を受け入れる。	◆ 優秀な外国人留学生の受入れのため、総合的な支援体制として、ターム制を導入し、多様な入試等を実施するとともに、多様な受入プログラムの開発を行うことにより外国人留学生の受入れ数の拡大を図る。	①多様な入試等の実施状況 ②多様な受入プログラムの開発状況と外国人留学生の受入れ数の拡大状況	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門 高等教育研究機構	Ⅲ Ⅲ
51	◆ 学事暦の柔軟化により、日本人学生の留学を促進するための仕組みと、多様なプログラムを充実するとともに、海外派遣に関する総合的な支援体制を強化する。 海外の留学トレーニングスタジオの設置や、多様な留学プログラムの開発により、平成33年度までに年間900人以上を留学させ、グローバル人材の育成を推進する。	◆ 高等教育研究機構は、ターム制導入によるギャップタームを活用し、多様な海外派遣プランの提供、必要に応じたプログラムの改善等を促進するとともに、日本学生支援機構や民間奨学金の活用、千葉大学国際交流事業による参加学生への支援等を実施し、各学部・研究科(学府)と連携して、学生交流協定や年間留学する学生の増加を図る。 また、海外の留学トレーニングスタジオの設置を検討する。	①多様な海外派遣プランの提供状況 ②必要に応じたプログラムの改善等の促進状況 ③日本学生支援機構や民間奨学金の活用、千葉大学国際交流事業による参加学生への支援等の実施状況 ④学生交流協定や年間留学する学生の増加状況	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
			①多様な海外派遣プランの提供状況 ②必要に応じたプログラムの改善等の促進状況 ④学生交流協定や年間留学する学生の増加状況		高等教育研究機構	Ⅲ
			⑤海外の留学トレーニングスタジオの設置の検討状況		国際戦略本部	Ⅲ

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
52	<p>◆ 外国人教員等の積極的採用、国際交流協定の締結、海外からの研究者受入れ、国際共同研究の積極的推進、海外拠点の整備、本学の学生及び教員の派遣等によりグローバル化を推進する。</p> <p>また、国際教養学部を中心に、国際理解と日本理解の上に俯瞰的視野を持って課題を発見・解決できるグローバル人材を育成するために、SULAを配置・育成し、学生個人の成績データを活用しながら、テーラーメイド教育を実践する。</p>	<p>◆ 国際戦略本部は、策定するグローバル戦略に基づいて、各部署において外国人教員等の採用、国際交流協定締結、外国人研究者の受入れ、国際共同研究の推進、アセアン、欧州等への新たな海外拠点の構築を行い、拡大を図る。</p> <p>SULAを国際教養学部配置し、今後の全学展開に向けた各種検討を行う。</p>	<p>①SGUにおける外国人教員等の状況</p> <p>③SULAの国際教養学部への配置・活動状況及び今後の全学展開に向けた各種検討状況</p>	理事 (教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
			<p>②国際交流協定締結、外国人研究者の受入れ、国際共同研究の推進、アセアン、欧州等への新たな海外拠点の構築、拡大状況</p>		高等教育研究機構	Ⅲ
					国際戦略本部	Ⅳ
53	<p>◆ 医療安全に関する教育・研修を強化するとともに、コミュニケーションを重視した診療科横断型の医療体制を強化し、医療安全と感染管理に重点を置いたチーム医療を支援することで、患者中心の高度な医療の実践を推進する。</p>	<p>◆ 医療安全管理体制の強化を図るため、薬剤師GRMの配置等の医療安全管理部の拡充に向けた検討を行う。</p> <p>医学生に対してWHO患者安全カリキュラムガイドに則った研修を順次実施する職員への実施についても検討を行う。また、職員の医療安全及び感染管理への意識の向上のため、医療安全管理部と感染制御部が合同で医療事故防止セミナー及びICTセミナーを開催し、理解度の把握に努める。</p> <p>周術期管理システムの導入に向け、周術期管理センターと患者支援センターが連携し医療安全に配慮した周術期管理やIT技術を駆使した病院感染管理システムの導入に向けた検討を行う。</p> <p>さらに、新型インフルエンザ等の感染症患者の搬送訓練の実施や、感染症の防御具の地域医療機関との統一等、地域の医療機関と連携した感染症対策の検討を行う。</p> <p>高度な医療の実践のため、ハイブリッド手術室の導入を行うとともに、多職種・診療科横断型のチーム医療を推進するため新たな診療組織の設置を検討する。</p>	<p>①医療安全管理部の拡充に向けた検討状況</p> <p>②医学生に対するWHO患者安全カリキュラムガイドに則った研修の実施状況及び職員への実施についての検討状況</p> <p>③医療事故防止セミナー及びICTセミナーの開催状況</p> <p>④病院感染管理システムの導入に向けた検討状況</p> <p>⑤地域の医療機関と連携した感染症対策の検討状況</p> <p>⑥ハイブリッド手術室の導入の進捗状況(導入済みの場合、導入効果)</p> <p>⑦多職種・診療科横断型のチーム医療を推進するため新たな診療組織の設置に向けた検討状況</p>	理事 (企画) 副学長 (病院)	附属病院	Ⅲ

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
54	◆ 超高齢社会に対応し、自治体や地域医療機関との連携のもと、患者が安心して受診できる安全な医療体制を構築する。	◆ 千葉県・千葉市等の保健行政や医師会等との定期的な懇談・協議を実施し、地域医療基盤を強化するとともに、病診連携パスの充実、医療情報ネットワークの開発・運営準備を推進し、地域医療連携機関との連携を円滑にする。 病床機能報告制度による地域医療構想(ビジョン)の策定に参画するとともに、県内医療機関の機能分化を踏まえ、各医療機関との連携を進める。 また、患者支援センターと地域医療連携部が連携し、入院前情報収集の拡大に向けた検討を行うとともに、診療科横断型のセンターにおいて、超高齢社会に対応した専門医療を提供し、かかりつけ医とシームレスに患者診療を行うことができるよう、病診連携を進める。	①千葉県・千葉市等の保健行政や医師会等との懇談・協議の実施状況 ②病診連携パス、医療情報ネットワークの開発・運営準備の推進状況 ③地域医療構想(ビジョン)の策定への参画状況 ④県内医療機関の機能分化を踏まえ、各医療機関との連携を進めた事例 ⑤入院前情報収集の拡大に向けた検討状況 ⑥超高齢社会に対応した専門医療を提供し、かかりつけ医とシームレスに患者診療を行うことができるよう、病診連携を進めた事例	理事 (企画) 副学長 (病院)	附属病院	Ⅲ
55	◆ 海外からの患者受入れを促進し、外国人患者の受診支援体制を整備するとともに、海外への医療支援を推進する。	◆ 国際医療センターを中心に、海外からの患者受入れ体制の整備を進め、外国人患者の受入れ数の増加を図る。 また、遠隔TV会議システムを活用し、海外の医療機関と連携を図るとともに、国立六大学・JICAと連携して、臨床修練外国医師を受入れ、新興国への教育支援を行う。	①海外からの患者受入れ体制の整備状況及び外国人患者の受入れ数の増加状況 ②遠隔TV会議システムを活用し、海外の医療機関と連携を図った事例 ③国立六大学・JICAと連携した臨床修練外国医師の受入れ状況	理事 (企画) 副学長 (病院)	附属病院	Ⅲ
56	◆ 病院施設・診療設備等の効率的・計画的な整備及び経営の効率化を行い、平均在院日数の短縮による入院診療単価の向上、精緻な分析と監視検証により財政基盤を充実させるとともに、働き甲斐のある職場環境の形成及び法令遵守を徹底し、適切な病院運営を行う。	◆ 病院の経営戦略を策定し、病院経営の改善に向け、各種経営に係るデータを収集・分析して、効率的な経営を行うとともに、附属病院拡充整備計画に基づいた病院施設・診療設備の整備を行う。 また、職場環境向上委員会を中心に、仕事と家庭の両立を目指し、働きやすい職場環境づくりを推進するとともに、病院運営に外部有識者の意見を反映させ、適切な病院運営を行う。	①病院の経営戦略の策定・実施状況 ②附属病院拡充整備計画に基づいた病院施設・診療設備の整備状況 ③仕事と家庭の両立を目指し、働きやすい職場環境づくりを推進した事例 ④病院運営に外部有識者の意見を反映させた事例	理事 (企画) 副学長 (病院)	附属病院	Ⅲ
57	◆ 附属病院拡充整備計画基本構想に基づき、今後の医療環境の変化に対応できる病院再開発計画を推進する。	◆ 附属病院拡充整備計画に基づき、みなみ棟、にし棟及び中央診療A棟の改修を行う。また、新中央診療棟について、平成27年度に策定した基本設計を基に検討を行う。	①みなみ棟、にし棟及び中央診療A棟の改修状況 ②基本設計を基にした新中央診療棟の検討状況	理事 (企画) 副学長 (病院)	附属病院	Ⅲ

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
58	<p>◆ 医療系3学部及び大学院と連携した教育体制を強化し、関連病院・地域病院と一体となった研修プログラムを実施することにより、卒前・卒後・専門・生涯の一貫した教育・研修を充実させる。また、医療教育者のキャリア形成を支援する。</p>	<p>◆ 千葉大学関連病院会議の開催、アテンディング(教育専任医師)の関連病院への派遣、教育指導医のIPE(専門職連携教育)への参加、臨床研修・専門研修プログラムの実施による関連病院や医療系3学部・大学院との連携の強化により、卒前・卒後・専門・生涯の一貫した教育・研修を充実させる。</p> <p>また、平成29年度から開始する新専門医制度における医師臨床研修について、千葉大学関連病院会議における検討も踏まえつつ、関係自治体とも連携し地域医療に配慮した体制を整備する。</p> <p>医療シミュレーション機械等を使用した高度医療教育を行うとともに、研修医等への医療英語教育及び海外医療施設派遣を通じた国際医療教育を実施する。</p>	<p>①千葉大学関連病院会議の開催状況 ②アテンディングの関連病院への派遣、教育指導医のIPEへの参加、臨床研修・専門研修プログラムの実施による関連病院との連携、医療系3学部・大学院との連携状況 ③地域医療に配慮した新専門医制度における医師臨床研修体制の検討状況 ④医療シミュレーション機械等を使用した高度医療教育の実施状況 ⑤研修医等への医療英語教育及び海外医療施設派遣を通じた国際医療教育の実施状況</p>	理事 (企画) 副学長 (病院)	附属病院	Ⅲ
59	<p>◆ 海外医療機関との交流を活発化し、医療人の派遣、受入れを通して国際性を高めるとともに、グローバル化に対応できる医療者育成環境を確立する。</p>	<p>◆ 海外医療機関等との調整を進め、医療人の海外への派遣及び海外からの受入れ方策を検討する。</p> <p>また、外国人指導医による臨床現場での教育の実施や医療英語力の強化を目的としたセミナー及びIT資源を活用した海外医療機関との双方向のセミナーの実施等により、グローバル化に対応できる医療者の育成環境の整備を進める。</p>	<p>①医療人の海外への派遣及び海外からの受入れ方策の検討状況 ②外国人指導医による臨床現場での教育の実施状況 ③医療英語力の強化を目的としたセミナー及びIT資源を活用した海外医療機関との双方向のセミナーの実施状況</p>	理事 (企画) 副学長 (病院)	附属病院	Ⅲ
60	<p>◆ 医療系3学部及び大学院と連携し、免疫システム調節治療学分野をはじめとした研究体制を強化し、総合大学としての特色を生かして他部局との協力、連携の下に「治療学」を確立するための新たなシーズを発掘することで、先端医療の開発を促進する。</p>	<p>◆ 高難度先進医療となる新たなシーズを学内で公募し、開発支援を行う。また、本学の研究者が主体となる研究で、多施設共同研究が必要なテーマを検証し、研究費の獲得や研究の品質確保のための支援を行う。</p> <p>フロンティア医工学センターのシーズ調査の継続とそのフォローアップ調査により、臨床で実用化が可能な案件を評価し、企業を含めたコンサルテーションを実施する。</p>	<p>①高難度先進医療となる新たなシーズの開発支援状況 ②本学の研究者が主体となる研究で、多施設共同研究が必要なテーマの検証及び支援状況 ③フロンティア医工学センターのシーズ調査のフォローアップ調査による臨床で実用化が可能な案件の評価及び企業を含めたコンサルテーションの実施状況</p>	理事 (企画) 副学長 (病院)	附属病院	Ⅲ

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
61	<p>◆ 臨床研究の中核を担う病院として臨床試験体制をより強固なものとし、臨床研究の質の管理向上及び透明性を確保する。また、未来開拓センター等による新しい分野の臨床研究の推進により新しいエビデンスを創生・提供するとともに、新規の医薬品や医療機器の開発に貢献する。</p>	<p>◆ 医療法上の臨床研究中核病院の承認要件である医師主導治験及び自主研修研究の実施について、高難度先進医療となる新たなシーズ開発のための研究やプロトコル評価専門部会にて検討を行った研究に関し、コンサルテーションや支援を行い、研究者と協同して研究を進める。</p> <p>また、臨床研究に従事する者の受講を必須とする臨床研究に関する特別セミナーを実施するとともに、平成27年10月以降に倫理委員会の承認を得て開始し、本学教員が研究代表者で本学のデータセンターを利用する侵襲介入を伴う臨床研究の全課題について、モニタリングを実施する。</p>	<p>①高難度先進医療となる新たなシーズ開発のための研究やプロトコル評価専門部会にて検討を行った研究に対するコンサルテーションや支援の実施状況</p> <p>②臨床研究に従事する者の受講を必須とする臨床研究に関する特別セミナーの実施状況</p> <p>③平成27年10月以降に倫理委員会の承認を得て開始し、本学教員が研究代表者で本学のデータセンターを利用する侵襲介入を伴う臨床研究の全課題へのモニタリングの実施状況</p>	理事 (企画) 副学長 (病院)	附属病院	Ⅲ
62	<p>◆ 附属校舎は、教育学部等との緊密な連携のもと、幼児・児童・生徒の心身における豊かな成長を目指す教育実践を基盤とし、ICTを活用した先進的な授業や評価方法の開発、専門家を含む生徒指導、教育相談、特別支援教育等の体制の充実等の実践的な課題に関する先導的な取組を推進し、公開研究会、研究論文、学会発表、教員研修等への講師派遣、大学院や学部の授業等を通じてその成果を地域の学校、教育委員会、教員、学生等に公表する。</p>	<p>◆ 各附属校舎において、審議会答申等で示されている項目への対応を含む実践研究の計画を立案し、教育学部等との連携の下、研究に着手し、公開研究会等で研究の成果を公表する。</p> <p>また、スクールカウンセラーを配置し、大学との連携に基づき、教育相談、生徒指導、特別支援等の見直しを行う。特に、幼稚園・小学校・中学校の連絡進学に関する課題を把握し、対応を推進する。</p>	<p>①各附属校舎における審議会答申等で示されている項目への対応を含む実践研究の計画の立案状況</p> <p>②教育学部等との連携の下、研究に着手し、公開研究会等で研究の成果を公表した事例</p> <p>③教育相談、生徒指導、特別支援等の見直し状況</p> <p>④幼稚園・小学校・中学校の連絡進学に関する課題を把握し、対応を推進した事例</p>	理事 (教育・国際)	教育学部附属学校園	Ⅲ
63	<p>◆ 教育学部及び附属校舎は、教育支援ステーションを基盤に密接に連携し、学部教員の附属校舎の授業への参画や附属校舎教員の学部・大学院授業への協力を推進して双方の教員が教育実践や教員養成への理解を深めるとともに、学校の実践的な課題解決に資する研究や、教育実習や他の実習的授業の質を不断に向上させるための教育実習計画の策定・実施を推進し、その成果を積極的に公表するとともに、大学、附属校舎双方の教育実践に還元する。</p>	<p>◆ 教育学部で新たに採用する教員が、附属学校における授業担当や教育実習、附属校舎で新たに採用する教員が、大学の授業や教育実習への関わりを進め、その成果と課題を検討する。</p> <p>また、教育支援ステーションを基盤として、教育学部と附属学校が連携した研究を推進し、成果を公表する。特に社会的に求められる研究の充実を図る。</p>	<p>①教育学部で新たに採用する教員が附属学校における授業担当や教育実習に関わることによる成果と課題の検討状況</p> <p>②附属校舎で新たに採用する教員が、大学の授業や教育実習への関わることによる成果と課題の検討状況</p> <p>③教育支援ステーションを基盤として、教育学部と附属学校が連携した研究を推進し、成果を公表した事例</p> <p>④社会的に求められる研究の充実を図った事例</p>	理事 (教育・国際)	教育学部附属学校園	Ⅲ

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画 No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
64	◆ 附属校園は、教育学部教員養成諮問会議、大学院の授業やシンポジウム、各校園の学校評議員会等を通して千葉県教育委員会や千葉市教育委員会等、地域の教育委員会との連携協力を推進し、授業の公開、講師派遣等を通して地域の学校が抱える教育課題の解決に貢献する。	◆ 附属校園は、教育学部教員養成諮問会議、大学院の授業やシンポジウム、各校園の学校評議員会等を通して、地域の教育委員会との連携協力を推進し、授業の公開、講師派遣等を通して地域の学校が抱える教育課題の解決に貢献する。特に、人事交流や公開研究会を地域教育界の貢献につなげるため、地域の教育委員会との意見交換を進める。	①地域の教育委員会との連携協力の推進状況 ②授業の公開、講師派遣等を通して地域の学校が抱える教育課題の解決に貢献した事例 ③人事交流や公開研究会を地域教育界の貢献につなげるための地域の教育委員会との意見交換の実施状況	理事 (教育・国際)	教育学部附属校園	Ⅲ
65	◆ 教育学部及び附属校園は、附属学校連絡会議等を活用し、附属校園教員の教職大学院兼務、附属校園としての特色を活かした教員のキャリアパスの開発等を含め、附属学校の役割や組織に関する検討を行い、附属校園としての使命を果たすために必要な組織の整備を行う。	◆ 教育学部で新たに採用する教員が、附属学校の授業等を担当する仕組みを構築し、翌年度以降の人事計画を具体化する。 また、附属校園で新たに採用する教員の大学の授業や教育実習への関わり方を検討し、翌年度以降に向け、採用人事を進める。	①教育学部で新たに採用する教員が附属学校の授業等を担当する仕組みの構築状況 ②附属校園で新たに採用する教員の大学の授業や教育実習への関わり方の検討・運用状況	理事 (教育・国際)	教育学部附属校園	Ⅲ
66	◆ 本学の組織を3つに大別し (Triple Peaks: 生命科学系、理系、文系)、それぞれを統括する「機構」が教育・研究・人事の司令塔としてガバナンスを強化するとともに、教員組織を「研究院」として統括し、学部・学府における教育研究等を推進する。	◆ 生命科学分野については、未来医療教育研究機構が司令塔となり、「治療学」拠点創成のため、亥鼻キャンパス各部署の教育研究を推進する。また、理系分野については、理工系教育研究組織改組と併せた「機構」及び「研究院」を設置するための検討を行う。さらに、文系分野については、人文社会科学研究科改組と併せて「機構」を設置するための検討を行う。	①未来医療教育研究機構を司令塔とした亥鼻キャンパス各部署の教育研究の推進状況の事例 ②理工系教育研究組織改組と併せた「機構」及び「研究院」を設置するための検討状況 ③人文社会科学研究科改組と併せて「機構」を設置するための検討状況	理事 (企画)	運営基盤機構	Ⅲ
67	◆ 学長を中心とする運営組織を基盤として、ガバナンス機能を強化し、経営協議会学外委員等、有識者の意見やステークホルダーからのニーズを適切に業務運営に反映し、組織横断的かつ柔軟な大学運営を行う。 また、監事機能の強化のためのサポート体制を充実する。	◆ グローバルプロミネント研究基幹及び国際未来教育基幹を設置することにより大学の機能強化を進めるとともに、経営協議会学外委員等の有識者の意見、ステークホルダーのニーズを大学運営に反映させる。また、監事機能の強化のためのサポート体制の充実を図る。	①グローバルプロミネント研究基幹及び国際未来教育基幹の設置による大学の機能強化状況 ②学部有識者の意見や学生をはじめとしたステークホルダーのニーズを大学運営に反映させた事例	理事 (企画)	運営基盤機構 (企画総務部企画政策課)	Ⅲ
			②学部有識者の意見や学生をはじめとしたステークホルダーのニーズを大学運営に反映させた事例 ③監事機能の強化のためのサポート体制の充実させた事例		運営基盤機構 (企画総務部総務課)	
			③監事機能の強化のためのサポート体制の充実させた事例	監査室	Ⅲ	

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
68	◆ 国立六大学連携コンソーシアム(千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学)による各大学の強み・特色を活かした連携を展開し、教育・研究機能を強化する。	◆ 国立六大学連携コンソーシアムにおいて、EU圏大学等とのアライアンス間交流を実施するとともに、大学間連携入試の導入に向けた検討を行う。	①国立六大学連携コンソーシアムにおいて、EU圏大学等とのアライアンス間交流の実施状況 ②大学間連携入試の導入に向けた検討状況	理事 (企画)	運営基盤機構	Ⅲ
69	◆ 学長のリーダーシップにより大学のビジョンに基づき、全学的な視点から客観的・合理的なデータを活用するとともに、改革の実施状況を評価して、学内予算、スペース、人員配置を戦略的かつ重点的に再配分する。	◆ 改革の実施状況を評価するためのデータ分析を行うとともに、大学のビジョンに基づいた経営戦略を策定するにあたり、客観的・合理的なデータを活用する。	①改革の実施状況を評価するためのデータ分析状況 ②大学のビジョンに基づいた経営戦略を策定するにあたり、客観的・合理的なデータの活用状況	理事 (企画)	運営基盤機構	Ⅲ
70	◆ 多様な採用方法により、国内外から優秀な人材を確保する。独創的で優秀な若手研究者の養成を目指し、テニュアトラック制の普及・定着を推進し、公募により優れた研究者を確保、育成する。	◆ 国内外から優秀な人材を確保するため、年俸制やクロスアポイントメント制度、テニュアトラック制を活用する。 また、本学独自のテニュアトラック制を検証し、特にテニュア審査等によってより実効性の高い制度となるよう検討を進め、優秀な若手研究者の確保・育成を目的としたテニュアトラック制の活用拡大やテニュアトラック教員育成等に関する各種取組を安定的に運営する。	①年俸制やクロスアポイントメント制度、テニュアトラック制の活用状況 ②本学独自のテニュアトラック制をより実効性の高い制度とするための検討状況 ③優秀な若手研究者の確保・育成を目的としたテニュアトラック制の活用拡大状況	理事 (人事・情報) 理事 (研究)	教員人事調整委員会	Ⅲ
			①年俸制やクロスアポイントメント制度、テニュアトラック制の活用状況 ②本学独自のテニュアトラック制をより実効性の高い制度とするための検討状況 ③優秀な若手研究者の確保・育成を目的としたテニュアトラック制の活用拡大状況 ④テニュアトラック教員育成等に関する各種取組の運営状況			
71	◆ 優秀で多様な人材を確保するため、適切な業績評価に基づく年俸制を推進するとともに、クロスアポイントメント制度を促進する。	◆ 適切な業績評価に基づく年俸制やクロスアポイントメント制度について、全学的に理解を深めることにより、適用者数の増加を図る。	①年俸制やクロスアポイントメント制度の全学的な理解を深めるための取組及び適用者数の増加状況	理事 (人事・情報)	教員人事調整委員会	Ⅲ
72	◆ 年俸制適用教員をはじめ教員の業績評価及び職員の仕事評価を適切に実施し、その評価結果を活用して、教職員の能力や実績を適切に処遇へ反映する。	◆ 年俸制適用教員をはじめとした教員の業績評価及び事務職員の仕事評価を実施し、教職員の能力や勤務実績を適正に評価するとともに、評価結果を処遇に反映させる。 また、任期制教員を除く全教員を対象とした定期評価に関するアンケート調査結果を踏まえ、制度改善の検討を開始する。	①教員の業績評価の実施状況 ④定期評価に関するアンケート調査結果を踏まえた制度改善の検討状況	理事 (人事・情報) 理事 (総務)	教員業績評価委員会	Ⅲ
			②事務職員の仕事評価の実施状況		企画総務部職員課	Ⅲ
			③教員の業績評価及び事務職員の仕事評価の結果を処遇に反映させた事例		教員人事調整委員会	Ⅲ

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画 No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当 理事等	中期計画推進 担当	最終評価
73	◆ ワーク・ライフ・バランス支援体制を充実し、特に女性教職員がその能力を発揮できる環境を整備し、女性教職員の比率を向上させる。特に管理的業務の女性比率については、16%程度とする。	◆ 男女共同参画推進部門は研究支援要員の配置等により、ワーク・ライフ・バランス支援体制を充実し、女性教職員や女性管理職の比率の向上を図る。	①研究支援要員の配置状況 ②女性教職員及び女性管理職比率の状況	理事 (人事・情報)	運営基盤機構 男女共同参画推進部門	Ⅲ
74	◆ 社会のニーズに対応した効果的な教育研究を推進するため、Triple Peaksにおいてそれぞれの部局を統括する「機構」を設置するとともに、学長のリーダーシップのもとに、改革の実施状況を評価して、大学のビジョンに基づき学内資源の再配分をすることにより組織改革を不断に行う。	◆ 社会のニーズに対応した効果的な教育研究を推進するため、IRの活用を含めた改革の実施状況の評価手法を検討するとともに、理工系分野及び人文・教育系分野において司令塔の役割を担う機構の設置に向けた検討を行う。	①IRの活用を含めた改革の実施状況の評価手法の検討状況 ②理工系分野及び人文・教育系分野において司令塔の役割を担う機構の設置に向けた検討状況	理事 (企画)	運営基盤機構	Ⅲ
75	◆ 生命科学系分野においては、亥鼻キャンパスの医療系3学部(医学部・薬学部・看護学部)が「治療学」をキーワードとして、免疫システム調節治療学関連の研究推進や附属病院との連携の下で専門職連携教育によって次世代対応型医療人育成を行い、日本発のイノベーション創出を行う卓越した研究拠点形成となる教育研究組織の整備を行う。また、他大学(金沢大学・長崎大学)と協力して、予防医学に関する新たな教育組織を立ち上げ、その機能を強化する。	◆ 医学研究院に新たな研究拠点となる国際粘膜免疫・アレルギー治療学研究拠点を設置する。また、真菌医学研究センター及び看護学研究科の組織再編の素案策定、薬学研究院の人員配置の検討、未来医療教育研究機構の事業内容の自己評価(各部局の実績評価)、自己評価を踏まえた次期改革・機能強化構想の策定を行う。 さらに、医学薬学府先進予防医学共同専攻を開設するとともに、3大学(本学・金沢大学・長崎大学)の特色を活かした講義科目を整備、遠隔システムも活用した教育システムを構築する。	①国際粘膜免疫・アレルギー治療学研究拠点の設置状況及び設置後の運営状況 ②真菌医学研究センター及び看護学研究科の組織再編の素案策定状況	理事 (企画) 副学長 (未来医療)	運営基盤機構	Ⅲ
			①国際粘膜免疫・アレルギー治療学研究拠点の設置状況及び設置後の運営状況 ②真菌医学研究センター及び看護学研究科の組織再編の素案策定状況 ③薬学研究院の人員配置の検討状況		未来医療教育研究機構	Ⅲ
			④医学薬学府先進予防医学共同専攻の開設状況及び3大学の特色を活かした講義科目の整備、遠隔システムを活用した教育システムの構築状況		医学薬学府	Ⅲ



平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画 No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当 理事等	中期計 画推進 担当	最終評 価
76	<p>◆ 教員養成分野においては、教育委員会等との連携により、実践型教員養成機能への質的転換を図ることとし、附属学校を活用した指導経験を含め学校現場で指導経験のある大学教員30%を確保する。</p> <p>学士課程教育においては、小学校を中心に幼稚園、中学校等の教育に携わる質の高い教員を養成するための教育研究組織を整備する。また、卒業生の千葉県における小学校教員採用の占有率20%確保に向けて、入試制度改革や実践的な指導力を身につけるための教育課程改革を行う。そして、教員の需要状況を踏まえた学生定員の見直しを不断に行う。</p> <p>さらに、新しい学校づくりの一員となる新人教員及びスクールリーダーとなる現職教員の養成を目的として、修了者の教員就職率100%を目指す教職大学院を設置すると同時に、既存修士課程についても、教職大学院の教育課程に関する検討の動向を踏まえながら、修士課程の教員養成機能を教職大学院へ段階的に移行させるとともに、修了者(現職教員を除く)の教員就職率80%確保に向けて、大学院での学びを教育実践に接続する力量を高めるための教育研究組織改革と教育課程改革を行う。</p> <p>また、総合大学の特性を活かした質の高い中学校及び高等学校の教員を養成するための取組を行う。</p>	<p>◆ 教育学研究科に高度教職実践専攻(教職大学院)を設置するとともに、既存修士課程を学校教育学専攻として再編する。</p> <p>教育学部においては、教員志望者を適切に確保する入試制度の見直しや実践的な指導力を身につけるためのカリキュラムの見直し、教育学研究科(既存修士課程)においては、大学院における学習を教育実践に接続する力量を向上させるためのカリキュラムの見直しを進める。</p>	<p>①高度教職実践専攻(教職大学院)の設置、既存修士課程の学校教育学専攻としての再編状況及び設置・再編後の運営状況</p> <p>①高度教職実践専攻(教職大学院)の設置、既存修士課程の学校教育学専攻としての再編状況及び設置・再編後の運営状況</p> <p>②教員志望者を適切に確保する入試制度の見直し状況</p> <p>③実践的な指導力を身につけるためのカリキュラムの見直し状況</p> <p>④大学院における学習を教育実践に接続する力量を向上させるためのカリキュラムの見直し状況</p>	理事 (企画)	運営基 盤機構	Ⅲ

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画 No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
77	◆ 人文社会科学系分野においては、グローバル化した知識基盤社会を支える自立した指導的人材を育成するために東アジア・ユーラシア研究、公共学等、総合性・融合性を有し、かつ強みを持つ教育研究を推進しつつ、教育研究組織を整備する。法科大学院においては、司法試験の合格状況や入学者選抜状況等を考慮に入れ、教育内容の充実及び質の向上の観点を踏まえて教育活動を行う。	◆ 人文社会科学研究科を再編し、新たに「公共学的視点」を共通軸とした学府を設置するための検討を行う。 また、法科大学院においては、法学未修者や女性学生に対する新たな学修支援を行うとともに、法政経学部において早期から優秀な学生を教育すると同時に早期に法科大学院への入試が可能となる特進プログラムを開始する。	①人文社会科学研究科を再編し、新たに「公共学的視点」を共通軸とした学府を設置するための検討状況	理事 (企画)	運営基盤機構	Ⅲ
			①人文社会科学研究科を再編し、新たに「公共学的視点」を共通軸とした学府を設置するための検討状況 ③早期から優秀な学生を教育し、早期に法科大学院への入試が可能となる特進プログラムの実施状況		文学部	Ⅲ
			②法学未修者や女性学生に対する新たな学修支援状況 ③早期から優秀な学生を教育し、早期に法科大学院への入試が可能となる特進プログラムの実施状況		人文社会科学研究科	Ⅲ
					法政経学部	Ⅲ
78	◆ 理工系分野においては、基礎科学における知識を創造するとともにイノベーション創出を牽引するマルチキャリアの高度理工系人材を育成し、学際的科学研究を推進するため新たな理工系融合型大学院組織を設置する。	◆ 新たに理工統合型教育組織である学府及び教員研究組織である「理学研究院」、「工学研究院」の設置に向けた検討や新たな学府における大学院教育改革に資する共通教育プログラムについて検討を行う。	①「理学研究院」、「工学研究院」の設置に向けた検討状況	理事 (企画)	運営基盤機構	Ⅲ
			①「理学研究院」、「工学研究院」の設置に向けた検討状況 ②新たな学府における大学院教育改革に資する共通教育プログラムについての検討状況		理学研究科	Ⅲ
					工学研究科	Ⅲ
					融合科学研究科	Ⅲ
79	◆ 園芸学分野においては、「食と緑」をキーワードとして、国内外の社会の多様なニーズに対応でき、遺伝育種や植物工場を利用した高付加価値植物の生産システム開発を行う高度専門職業人を育成し、アジアにおける高等教育研究拠点を形成するため、グローバル化に対応した教育研究組織を整備する。	◆ 園芸学分野における改組計画の具体的な検討を進めるとともに、新たに博士前期課程に設置を検討している専攻について、海外協定校とジョイント・ディグリープログラムの開設に向け協議を進める。	①園芸学分野における改組計画の具体的な検討状況	理事 (企画)	運営基盤機構	Ⅲ
			①園芸学分野における改組計画の具体的な検討状況 ②新たに博士前期課程に設置を検討している専攻における海外協定校とジョイント・ディグリープログラムの開設に向けた協議の進行状況		園芸学部 園芸学研究科	Ⅲ
80	◆ グローバルな視点から問題発見・解決する能力を持つグローバル人材の養成を目指した国際教養学部を創設する。	◆ グローバルな視点から問題発見・解決する能力を持つグローバル人材の養成を目指した国際教養学部を創設し、運営する。	①グローバル人材の養成を目指した国際教養学部の創設状況及び創設後の運営状況	理事 (企画) 副学長 (教育改革)	国際教養学部	Ⅲ

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
81	◆ 職員の専門的知識及び業務遂行能力の向上のため、各種研修を実施するほか業務の効率化・合理化のための情報化等を推進する。グローバル化に対応するため、語学研修及び海外派遣研修等を計画的に実施し、またそれぞれの専門に合わせた技術研修等への参加も促進する。これらを通して、大学運営及び研究教育支援に関する専門性、語学力を備えた職員を育成する。	◆ 大学運営に関する専門性、外国語力を向上させるため、高度な専門的知識や語学力を養う研修を実施するとともに、事務情報共有システムの見直し・刷新により、業務の効率化を進める。	①高度な専門的知識や語学力を養う研修の実施状況	理事 (総務)	企画総務部職員課	Ⅲ
			②事務情報共有システムの見直し・刷新による業務の効率化の推進状況		運営基盤機構情報環境部門	Ⅳ
					企画総務部企画政策課	Ⅲ
82	◆ 業務の効率化・合理化のため、必要に応じ事務組織の見直しを行うとともに、アウトソーシングの推進や他大学等との事務の共同実施及び大規模災害等の発生に備えた連携の構築等の大学間連携の取組を進める。	◆ 業務の効率化・合理化のため、必要に応じ事務組織の見直し、アウトソーシングの活用、国立六大学コンソーシアム連携機能強化推進本部を通じた事務の連携及び自治体と連携した防災訓練を実施する。	①必要に応じた事務組織の見直し状況	理事 (総務)	企画総務部企画政策課	Ⅲ
			②アウトソーシングの活用状況		企画総務部総務課	Ⅲ
			③国立六大学コンソーシアム連携機能強化推進本部を通じた事務の連携状況		運営基盤機構危機管理部門	Ⅲ
83	◆ 外部資金の獲得や自己収入の増加に向けた各種方策を実施する。産業連携共同研究、受託研究及び特許権等による収入を確保し、千葉大学SEEDS基金への寄附金等については、卒業(修了)生や企業等との協力関係を強化する等、積極的な獲得に取り組む。	◆ 各種補助金、科学研究費助成事業をはじめとする競争的研究資金、産業連携共同研究、受託研究及び特許権等による収入の増加に向けて、研究費の獲得を促進するプログラムをはじめとした諸方策を実施するとともに、千葉大学SEEDS基金への寄附金獲得のため、寄附募集体制を整備し、寄附金獲得の戦略を企画立案・実行する。	①研究費の獲得を促進するプログラムをはじめとした諸方策の実施状況	理事 (総務) 理事 (研究) 理事 (企画)	学術研究推進機構研究推進部門	Ⅳ
					学術研究推進機構産業連携研究推進ステーション	Ⅳ
					学務部教育企画課	Ⅲ
					財務部	Ⅲ
			②千葉大学SEEDS基金への寄附金獲得のための寄附募集体制の整備状況 ③千葉大学SEEDS基金への寄附金獲得に向けた戦略の企画立案・実行状況		運営基盤機構アラムナイ部門	Ⅲ

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
84	◆ 附属病院の総合的な経営戦略として「経営改善行動計画」を策定し、計画的に実践することにより、一般診療経費及び債務償還経費に見合う収入を確保する。また、治験等の充実により外部資金を獲得する。	◆ 附属病院の経営戦略を策定し、病院全体で病院経営改善に向けた対策に取り組む。また、診療報酬改定へ迅速に対応するとともに、各種経営に係るデータを収集・分析し、効率的な経営を行う。 治験や受託研究等の充実により外部資金を獲得する。	①経営戦略の策定状況及び病院経営改善に向けた対策の取組状況 ②診療報酬改定への対応状況 ③各種経営に係るデータの収集・分析による効率的な経営の実施状況 ④治験や受託研究等の外部資金の獲得状況	理事 (企画) 副学長 (病院)	附属病院	Ⅲ
85	◆ 業務の効率化・合理化によるコスト管理を徹底し、経費を抑制する。	◆ 経費節減に向けた諸方策を実施し、経費の抑制を図る。	①経費節減に向けた諸方策を実施し、経費の抑制を図った事例	理事 (総務)	企画総務部企画政策課	Ⅲ
					財務部	Ⅲ
86	◆ エネルギーに関するデータを公開するとともに、情報を一元的に管理し、全学のエネルギー消費を抑制する施策を実行する。	◆ 学内向けウェブサイトで省エネに関するデータ(電気・ガス・上水・井水)を部局別に公開し、「省エネリーダー会議」において全学のエネルギー消費抑制を図る。	①部局別の省エネに関するデータ(電気・ガス・上水・井水)の公開状況 ②「省エネリーダー会議」において全学のエネルギー消費抑制を図った事例	理事 (企画)	施設環境部施設企画課	Ⅲ
87	◆ リスクに配慮しつつ、適正かつ有効に資金を運用する。また、保有資産の現状を把握し、教育・研究・診療に支障のない範囲で、有効利用を促進する。	◆ 景気の動向や金融政策の先行きを注視するとともに、取引金融機関のリスクの監視を継続的に行い、元本の安全性を十分確保したうえで、効率的な資金運用に努める。また、土地・建物の学外使用における賃貸借制度、業務委託制度への移行を促進する等保有資産の有効利用を図るとともに、自己収入の確保に努める。	①景気の動向や金融政策の先行きの注視及び取引金融機関のリスクの監視状況 ②効率的な資金運用状況 ③土地・建物の学外使用における賃貸借制度、業務委託制度への移行の推進状況 ④保有資産の有効活用に係る自己収入の確保状況	理事 (総務)	財務部	Ⅲ
			④保有資産の有効活用からの自己収入の確保状況		共用機器センター	Ⅲ
88	◆ 客観的・合理的なデータを活用して、全学及び部局の点検・評価を実施し、評価結果を教育・研究の質の向上をはじめとした大学運営の改善の取組に結びつける。	◆ 全学及び部局の点検・評価を着実に実施するとともに、点検・評価項目における傾向と分析を踏まえ、教育・研究の質の向上をはじめとした大学運営の改善の取組に結びつける。	①全学の点検・評価の実施状況 ②部局の点検・評価の実施状況 ③点検・評価項目における傾向と分析を踏まえ、教育・研究の質の向上をはじめとした大学運営の改善の取組状況	理事 (企画)	運営基盤機構 大学評価部門	Ⅲ

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
89	◆ 本学のブランディングのための体制を整備し、新たな広報戦略を策定・実行することにより、戦略的広報活動を推進する。	◆ 広報戦略本部が中心となり、各部局及びその構成員の広報に対する意識(広報マインド)を醸成し、情報発信力を強化する活動を行う。また、発信すべき情報に応じ、記者会見やプレスリリース、SNS等の多様な手法を活用して効果的な広報活動を行う。	①各部局及びその構成員の広報に対する意識(広報マインド)を醸成し、情報発信力を強化する活動を行った事例 ②記者会見やプレスリリース、SNS等の多様な手法を活用した効果的な広報活動の実施状況	理事 (企画)	広報戦略本部	Ⅲ
90	◆ 教育研究等に関する基本情報や教育・研究データベースを活用した学術成果の情報等、大学の有意な教育研究活動の成果を学術成果リポジトリ等により国内外に広く公開する。また、自己点検・評価や第三者評価の結果や大学ポートレートを活用することにより、法人運営に関する基本情報について、適切に公開する。	◆ 教育研究情報が社会により効果的に伝わるようウェブサイト等の改善・充実を図るとともに、自己点検・評価や第三者評価の結果等の法人運営に関する基本情報について、社会へ広く発信できるよう工夫する。また、本学刊行の紀要等の教育研究活動の成果を学術成果リポジトリにより国内外に広く公開する。	①教育研究情報が社会により効果的に伝わるようウェブサイト等の改善・充実を図った事例 ②自己点検・評価や第三者評価の結果等の法人運営に関する基本情報について、社会へ広く発信できるよう工夫した事例	理事 (企画)	広報戦略本部	Ⅲ
			③本学刊行の紀要等の教育研究活動の成果を学術成果リポジトリにより国内外に広く公開した事例		附属図書館	Ⅲ
91	◆ 本学の情報をより広く国内外へ発信するため、外国語ウェブサイトを含めた大学の学外向けウェブサイトについて、内容を改善・充実する。	◆ 広報戦略本部と国際戦略本部が共同して英語版ウェブサイトのリニューアルを行い、海外の学生、研究者向けのコンテンツを戦略的に発信する。	①英語版ウェブサイトのリニューアル状況 ②海外の学生、研究者向けのコンテンツを戦略的に発信した事例	理事 (企画)	広報戦略本部	Ⅲ
					国際戦略本部	Ⅲ
92	◆ 地球環境に配慮した良好なキャンパス環境の整備を推進し、教育研究施設、附属病院、附属図書館、学生寮において、教育研究、医療環境及び学生生活の充実のため、新たな施設整備計画を策定し、国の財政措置の状況を踏まえ、必要な施設設備の整備・改修等を計画的に実施する。	◆ インフラ長寿命化計画(行動計画)を踏まえ、個別の施設に関する整備計画を策定する。	①インフラ長寿命化計画(行動計画)を踏まえた個別の施設に関する整備計画の策定状況	理事 (企画)	運営基盤機構 キャンパス整備企画部門	Ⅲ
93	◆ 西千葉、松戸、柏の葉、亥鼻キャンパスにおける環境マネジメントシステム規格(ISO14001)及び環境エネルギーマネジメント規格(ISO50001)の内部監査等を含むシステムを確実に運用して、質の高い環境教育・研究の推進及びキャンパス全体の環境負荷削減と環境美化を実施する。併せて地域との連携による環境改善活動を推進する。	◆ 環境マネジメントシステム規格(ISO14001)に準拠した運用を進め、環境エネルギーマネジメント規格(ISO50001)に準拠した、エネルギーレビューを行うため、学内向けウェブサイトで省エネに関するデータ(電気・ガス・上水・井水)を部局別に公開し、全学のエネルギー消費抑制を図ることにより、経費節減を促すとともに、環境ISO学生委員会の参加を得て、地域の関係機関と連携した環境改善活動を実施する。	①部局別の省エネに関するデータ(電気・ガス・上水・井水)の公開状況 ②全学のエネルギー消費抑制状況	理事 (企画)	施設環境部 施設企画課	Ⅲ
			③環境ISO学生委員会の参加を得て、地域の関係機関と連携した環境改善活動を実施した事例		運営基盤機構 キャンパス整備企画部門	Ⅲ

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
94	◆ 教育研究活動に配慮しつつ、効率的かつ効果的な施設利用を推進するため、老朽化対策の観点からキャンパスマスタープランを見直し、施設マネジメントシステムを運用して、施設の有効活用及びスペースの再配分を行う。	◆ 必要な施設設備の整備・改修等を計画的に実施するため、キャンパスマスタープラン2012の改訂版を策定する。 また、施設点検評価を実施し、その評価結果を踏まえて施設の有効利用等を促進するとともに、スペースチャージ徴収額・徴収部局の拡大を図る。	①キャンパスマスタープラン2012の改訂版の策定状況 ②施設点検評価の実施状況 ③「②」を踏まえて施設の有効利用等を促進した事例 ④スペースチャージ徴収額・徴収部局の拡大状況	理事 (企画)	運営基盤機構 キャンパス整備企画部門	Ⅲ
95	◆ 有害薬品等の適正な管理、感染症危機対策、防災対策の更なる推進、防犯システムの改善、構内交通安全対策等、全学的なリスクマネジメントの取組を進め、安全・安心なキャンパスを構築するとともに安全な職場環境及び教育研究環境を整備する。	◆ 総合安全衛生管理機構を中心として、千葉大学化学物質管理システム(CUCRIS)による化学物質の適切な管理やチェックリストの活用による薬品・試薬・高圧ガスの管理徹底、感染症対策に関する情報の提供を行い、運営基盤機構危機管理部門を中心として防災・防犯対策、同機構キャンパス整備企画部門を中心とした重点的な駐輪・自転車対策等を通じて、全学的な教育研究環境の改善を図る。	①CUCRISによる化学物質の管理状況及びチェックリストの活用による薬品・試薬・高圧ガスの管理状況 ②感染症対策に関する情報の提供状況	理事 (企画)	総合安全衛生管理機構	Ⅲ
			③防災・防犯対策の取組を行った事例		運営基盤機構 危機管理部門	Ⅲ
			③防災・防犯対策の取組を行った事例 ④重点的な駐輪・自転車対策を行った事例		運営基盤機構 キャンパス整備企画部門	Ⅳ
96	◆ 学生・教職員の健康を維持するため、健康診断システムの効率的な運用、生活習慣病対策、メンタルヘルスクエア意識の向上のための施策を実行する。	◆ 健康診断の通知システムの改善、生活習慣病対策、メンタルヘルス講習会の実施により、学生・教職員の健康の維持やメンタルヘルスクエア意識の向上を図る。	①健康診断の通知システムの改善状況 ②生活習慣病対策、メンタルヘルス講習会の実施状況 ③「①、②」により、学生・教職員の健康の維持やメンタルヘルスクエア意識の向上が図られた事例	理事 (人事・情報)	総合安全衛生管理機構	Ⅲ
97	◆ 学生・教職員に対するセクシュアルハラスメント、アカデミックハラスメント、パワーハラスメント、その他のハラスメントのないキャンパスを目指して、研修及び講演等の取組を進める。	◆ ハラスメントのないキャンパスを目指し、ハラスメント関連の研修・講演等により、学生及び教職員の意識啓発を行う。	①ハラスメント関連の研修・講演等の開催状況 ②「①」により学生及び教職員の意識啓発が行われた事例	理事 (人事・情報)	企画総務部職員課	Ⅲ
98	◆ 法令遵守による社会の高い信頼を維持確保するため、内部統制を機能させ、教育・研究、大学運営、社会貢献のPDCAサイクルを徹底するとともに、内部統制の取組について業務監査を実施する。	◆ 内部統制担当理事が中心となり、本学の業務の適正な運営及び横断的な内部統制の推進に対応するため、リスク事象を中心とした規程やマニュアルの整備状況の点検を行う等、内部統制システムの機能の確認を行う。さらに、内部統制に対する業務監査を実施する。	①リスク事象を中心とした規程やマニュアルの整備状況の点検状況等、内部統制システムの機能の確認の実施状況	理事 (企画)	運営基盤機構 危機管理部門	Ⅲ
			②内部統制に対する業務監査の実施状況		監査室	Ⅲ

平成28年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価

計画 No.	第3期中期計画	平成28年度計画	平成28年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
99	<p>◆ 適正な研究活動のため、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえて制定した規程に基づき、適正な研究活動の保持・推進に向けた体制の整備・検証を行うとともに、不正行為の未然防止を図るため、研究者倫理教育を実施し研究者倫理を向上させる。</p>	<p>◆ 国が示すガイドラインを踏まえた研究倫理教育を各部署に展開・実施するとともに、部署が行う研究倫理教育に関する取組内容に対し、学術研究推進機構研究活動適正推進部会が評価を行い、必要に応じて見直しや改善等の指導を行う。</p> <p>また、国際未来教育基幹キャピネット全学教育センター及び各学部、研究科(学府)は、学生の研究倫理教育に係る授業科目の必修化や科目数の増加について検討し、体系的な整備を進め、高等教育研究機構教育総合推進部門は、各部署が学生の研究倫理教育について体系的な整備を円滑に推進するための支援を行う。</p>	<p>①国が示すガイドラインを踏まえた研究倫理教育の各部署への展開状況</p> <p>②部署が行う研究倫理教育に関する取組内容の評価を行い、必要に応じて見直しや改善等の指導を行った事例</p> <p>③学生の研究倫理教育に係る授業科目の必修化や科目数の増加についての検討、体系的な整備の実施状況</p> <p>④各部署が学生の研究倫理教育について体系的な整備を円滑に推進するための支援を行った事例</p>	理事 (研究) 理事 (教育・国際)	学術研究推進機構研究活動適正推進部門	Ⅲ
100	<p>◆ 公的研究費等の不正使用を防止するため、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を踏まえて制定した規程に基づき、公的研究費等の取扱いについて、適正な管理及び運営を行う。</p>	<p>◆ 不正使用防止対策の実施状況の検証及び不正使用防止対策のモニタリングを通じて、公的研究費等の適正な執行を推進する。</p>	<p>①不正使用防止対策の実施状況の検証及び不正使用防止対策のモニタリングの実施状況</p> <p>②公的研究費等の適正な執行の推進状況</p>	理事 (総務)	財務部	Ⅲ
101	<p>◆ 個人情報を含めた情報資産の適正かつ円滑な運営のため、情報セキュリティに対する教職員の意識改革のための自己点検及び研修等を実施するとともに、個人情報を含めた情報資産に係る取扱いの見直しを進める。また、情報安全管理体制を整備し実施体制を充実させ、情報セキュリティ関係諸規程に基づく対策の遵守を徹底するとともに、定期的な実施状況の確認と改善を行う。</p>	<p>◆ 個人情報を含めた情報セキュリティに関する自己点検、研修及び調査を行い、調査結果を踏まえ部局に対し必要な支援を行う。</p> <p>また、多種多様なサイバー攻撃等の情報セキュリティ事案に適切に対応するため、サイバーセキュリティ事案対応チーム(CSIRT: Cyber Security Incident Response Team)を編成し、研修等の実施によりスキルアップを図る。</p> <p>さらに、情報資産の適正な管理を行うため、コンピューター及びソフトウェアライセンスの調査を実施する。</p>	<p>①個人情報を含めた情報セキュリティに関する自己点検、研修及び調査状況</p> <p>①個人情報を含めた情報セキュリティに関する自己点検、研修及び調査状況</p> <p>②調査結果を踏まえ部局に対し実施した支援内容</p> <p>③サイバーセキュリティ事案対応チーム(CSIRT)を編成し、研修等の実施によりスキルアップを図った事例</p> <p>④情報資産の適正な管理を行うため、コンピューター及びソフトウェアライセンス調査の実施状況</p>	理事 (人事・情報) 副学長 (情報)	情報セキュリティ委員会 (企画総務部総務課)	Ⅲ
					情報セキュリティ委員会 (学術国際部情報企画課)	Ⅳ
					運営基盤機構情報環境部門	Ⅲ

## <【参考】点検・評価のスケジュールと自己点検・評価の方法>

### ① 大学全体の実施状況の確認（2月9日～3月6日）

⇒ 中期計画推進担当組織及び実施担当部局等に平成28年度計画の実施状況を確認  
〔平成28年度計画実績報告書基礎資料を作成〕

### ② 中期計画推進担当組織による自己評価（3月17日～3月30日）

⇒ ①により収集、作成した「実績報告書基礎資料」を参考に、中期計画推進担当組織がそれぞれの担当する計画について、全学的にみた実施状況等を把握・分析し、4段階判定により総合的に自己評価を実施。

#### 【自己評価（4段階判定）】

Ⅳ：「年度計画を上回って実施している」

Ⅲ：「年度計画を十分に実施している」

Ⅱ：「年度計画を十分には実施していない」

Ⅰ：「年度計画を実施していない」

### ③ 中期目標対応部会による最終評価（4月12日～4月20日）

⇒ ①により収集した大学全体の実施状況及び②の中期計画推進担当組織による自己評価を基に、<評価の視点>を踏まえ、4段階判定により点検・評価を実施。

#### 【最終評価（4段階判定）】

Ⅳ：「年度計画を上回って実施している」

Ⅲ：「年度計画を十分に実施している」

Ⅱ：「年度計画を十分には実施していない」

Ⅰ：「年度計画を実施していない」

#### <評価の視点>

- ◆ 第三者的な視点で点検・評価を実施（学外者が評価した場合を想定して客観的に実施）
- ◆ 年度計画に記載の取り組みが実施されているか？
- ◆ 実施状況から判断して年度計画が達成されたか？
- ◆ 「実績報告書基礎資料」に記載されている全学の状況及び自己評価の判断理由等から勘案して、中期計画推進担当組織が行った自己評価は妥当なものか？
- ◆ 年度計画は達成されているものの、「中期計画の達成に向けて、各年度の業務が順調に進捗しているかどうか」という観点から指摘すべき事項はあるか？

### ④ 自己点検・評価書完成（4月28日）



運営基盤機構 大学評価部門

中期目標対応部会名簿

H29.4.1 現在

氏名	所属部局・職名	備考
中谷 晴昭	理事(企画・人事担当)	部門長(部会長)
佐藤 之彦	工学研究院・教授	副部門長(総括担当)
前田 早苗	国際教養学部・教授	
米村 千代	人文科学研究院・教授	
藤川 大祐	教育学部・教授	
柳澤 章	理学研究院・教授	
市川 智彦	医学研究院・教授	
森部久仁一	薬学研究院・教授	
岩瀬 鎮男	企画総務部長	
吉原 秀昭	財務部長	
大山 卓也	研究推進部長	
大西 真次	学務部長	
松下 博行	施設環境部長	
田中 勉	企画総務部企画政策課長	

任期 平成 28 年 9 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日